

# 早稲田大學政治經濟學會論文コンクール 優秀作論文集 第23回（2022年度）

---

## 目次

巻頭の辞 ..... 齋藤純一 1

講評 ..... 吉野孝 2

### 【数理・統計計量部門（Category of Theoretical Analysis and Statistical/Quantitative Analysis）】

#### 学会優秀賞（The Society's outstanding award）

自己イメージの低下が環境認証製品の購買に与える影響

——モラルクレンジングに注目して——

..... 経済学科 瓜生千晴 4  
..... 経済学科 大野航輝

### 【歴史・思想・その他部門（Category of History, Philosophy and other）】

#### 学会佳作（The Society's honorable mention award）

1%枠撤廃をめぐる日本外交

..... 国際政治経済学科 井上桃萌 27  
..... 国際政治経済学科 白戸二花  
..... 国際政治経済学科 馬場仁子  
..... 政治学科 秋山雄一  
..... 政治学科 山口聖悟

# 巻頭の辞

早稲田大学政治経済学会 会長  
齋藤純一

早稲田大学政治経済学術院は、学生の皆さんが在学中に修得すべき大切な力のひとつは学術的な研究能力であると考え、皆さんが執筆する学術論文（卒業論文、修士論文、博士論文等）をその成果として重視しています。本学会が主催する論文コンクールは、このような学術院の教育理念を具体化するひとつの制度として設けられました。このコンクールに毎年度多数の論文が寄せられていることは、学生の皆さんが自らこの理念に積極的にコミットしていることの証であり、私たち教職員もそのことを誇らしく思っています。

政治経済学部は、1年生の基礎演習に始まり、アカデミックリテラシー演習、政治学・経済学・国際政治経済学それぞれの専門演習（プレ演習を含む）、ジャーナリズム・メディア演習や学際領域演習を経て、演習論文の指導へと至る対話型の教育の充実をはかっています。本論文コンクールもその一環であり、学生、教員が知的に刺激し合い、互いから学び合うことを通じて研究テーマに関する認識を深めるとともに、しっかりとした根拠や理由にもとづいて自らの見解を示す力を涵養することを目的としています。

本年度は、学部3年生から16本、4年生から24本、大学院修士課程2年生から3本、合計で43本の応募がありました。応募論文には共同論文が21本含まれており、応募者の総数は87名にのぼります。また応募論文のなかには英語で執筆された論文も4本含まれています。

これら応募論文のなかから、審査を経て、今回は学部学生部門のうち「数理・統計計量部門」で優秀作1本が、また「歴史・思想・その他部門」で佳作1本が受賞対象となりました。

今回、優れた論文として高く評価され、見事に学会賞を受賞された方々、本当におめでとうございます！心からお祝いいたします。

また、今回残念ながら選にもれた応募者の方々についても、研究の成果を1つの論文としてまとめたことに対して敬意を表します。

本年度のコンクールにおいても、論文審査に当たっては、審査委員長の吉野孝教授をはじめ審査委員の皆さま、また審査に携わった教員、博士課程院生の方々にたいへんご尽力いただきました。心より御礼を申し上げます。

# 講 評

早稲田大學政治經濟學會 総務委員長

吉 野 孝

最近、データサイエンスの重要性が叫ばれており、早稲田大学の政治経済学術院でも数値を中心としたデータ分析の教育に力を注いでいます。その甲斐もあってか、43 作品のうち 37 作品が数理・統計計量部門（大学院生 3、学部学生 34）、残りの 6 作品が歴史・思想・その他部門（すべて学部学生）でした。厳正な審査の結果、次の 2 作品を顕彰いたします。以下のとおり内容を紹介し、その業績を讃えます。おめでとうございます。

## 数理・統計計量部門（学部学生）

### 優秀賞

瓜生千晴・大野航輝「自己イメージの低下が環境認証製品の購買に与える影響—モラルクレンジングに注目して—」

本論文は、モラルクレンジング（非倫理的行動により自己イメージが低下した後、倫理的行動をすることにより自己イメージを回復しようとする心理）が環境認証製品の購買を促進するか否かを RCT（ランダム比較試験）によって検証しようとしたものであり、匿名性に高い空間においてモラルクレンジングが有効であると結論し、そのメカニズムを解明しようとしている。文章は読みやすく、300 人以上の被験者に対してインセンティブを付与した RCT を実施した点、精緻な実験デザインを考案した点で高く評価される。さらに、もし実験デザインを一層精緻化し、実験や分析における問題点を解決すると、本論文は海外の査読雑誌にも掲載される潜在性をもっている。

## 歴史・思想・その他部門（学部学生）

### 佳作

井上桃萌・秋山雄一・白戸二花・馬場仁子・山口聖悟「1%枠撤廃をめぐる日本外交」

本論文は、中曽根政権が防衛費の対 GNP 1%枠を撤廃した政治過程に目を向け、東南アジア外交、ODA 政策、さらには国内の 1%枠をめぐる議論を詳細に分析することをつうじて、1%枠撤廃における東南アジア諸国の役割を浮き彫りにしている。新聞記事、日本外務省の記録にまで遡り、当時の歴史的状況を復元した功績は大きい。ただし、ソ連、中国、北朝鮮の動向が十分に考慮されていないの

は残念である。こうした問題を解決し、最新の研究や一次資料を用いた分析を加えると、本論文の水準はより高まる。

なお、上記2論文以外にも内容・方法において目を引くものがありました。政治・経済現象を理解するためには、数理・統計計量という方法だけでなく歴史・思想などのアプローチも重要です。来年度も、より多くの学生の皆さんが論文コンクールに応募することを期待しております。

## 学会優秀賞 (The Society's outstanding award)

# 自己イメージの低下が環境認証製品の購買に与える影響

——モラルクレンジングに注目して——

早稲田大学政治経済学部経済学科

4年 瓜生千晴

4年 大野航輝

### 要旨

気候変動問題への対策は喫緊の世界課題である。生産地の環境に配慮して作られる環境認証製品の消費量は年々増加しているが、日本の消費量は欧米諸国と比較して少ない。本稿の目的は、モラルクレンジングが環境認証製品の購買を促進するかどうか定量的に検証することである。モラルクレンジングとは、非倫理的行動を取ることで自分に対する評価である自己イメージが低下した後、自己イメージを回復するため倫理的行動を取ろうとする心理を指す。本研究の貢献は、匿名性の高い空間において環境認証製品の購買を促進するために、モラルクレンジングが有効であること示した点である。加えて、モラルクレンジングによる環境認証製品の購買促進の効果を高めるために、環境認証製品の適切な情報を普及させ、消費者からの信頼を高めることの重要性を提言できる。モラルクレンジングが環境認証製品の購買行動を促進するか検証するために、早稲田大学の学生 333 名を対象とした無作為化比較実験を行った。実験では、コンピューター上にランダムに表示された数字を基に報酬が決定するゲームを行い、被験者を以下の 3 グループに無作為に分けた：(1) 嘘をつくインセンティブが低いグループ (コントロールグループ)、(2) 嘘をつくインセンティブが高いグループ (トリートメントグループ 1)、(3) 嘘をつくインセンティブとその心理的コストが高いグループ (トリートメントグループ 2)。トリートメントグループでは、自己イメージを低下させてモラルクレンジングを発生させるために、嘘をつくインセンティブを付与した。トリートメントグループ 2 では、嘘をつくと環境保護団体に寄付される予定だった 200 円を奪うことになると伝えることで、参加者が実際に嘘をついた場合に自己イメージを大幅に低下させることを意図している。介入の後に、環境認証製品の説明を行い、環境認証コーヒーに対する支払意思額を質問した。結果、トリートメントグループ 2 において、自己イメージが低い実験参加者の間で環境認証製品の購買意欲が有意に上昇した。この結果は、非倫理的行動を取って自己イメージが低下した場合に、モラルクレンジングが発生して環境認証製品の

購買行動が促進されることを示している。加えて、環境認証製品を信頼している場合、モラルクレンジングの効果が大きく働くかどうか確かめた。その検証のために、介入の有無と環境認証製品に対する信頼の有無の交差項と環境認証製品の支払意思額の関係性について推計した。トリートメントグループ2において、環境認証に対して信頼を置いており、自己イメージが低い実験参加者は、環境認証製品の支払意思額がより大きく上昇した。このことから、環境認証製品を信頼している人は、環境認証製品を購入することで自己イメージを大幅に上昇させることができるため、モラルクレンジングが大きく働くと推察される。

キーワード：モラルクレンジング、自己イメージ、環境認証、消費者行動、無作為化比較実験

## 1. 序論

気候変動問題への対策は喫緊の世界課題である (Burke et al., 2015)。実際、2021年の国連気候変動枠組条約第26回締約国会合 (COP26) では、各締約国に対して温室効果ガスの排出削減対策が求められている (環境省, 2021a; 環境省, 2021b)。企業もまた、生産活動を通じて地球温暖化を加速させていることに対する責任を問われている。消費者や投資家が企業の環境配慮に関心を持つようになったことで、多くの企業がCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 活動を実施している。

CSR活動の一つとして、環境認証製品の販売が挙げられる。環境認証製品とは、生産過程における環境配慮が第三者機関によって担保された製品のことである。農産物に対して与えられる環境認証は、生産地の環境保全と生産性の向上に貢献することが示されている (Blackman & Naranjo, 2012; Ibanez & Blackman, 2016; Van Rijsbergen et al., 2016)。環境認証製品の消費量は年々増加しており、レインフォレスト・アライアンス認証を受けたコーヒーの生産量は、2017年の557千トンから2021年の845千トンまで5年間で50%以上増加している (Rainforest Alliance, 2022)。一方、日本はコーヒーの消費量が多いにもかかわらず、レインフォレスト・アライアンス認証コーヒーの1人当たり輸入量は欧米諸国と比較して少ない (Potts et al., 2014)。環境認証の一つであるフェアトレード認証についても、日本における2015年のフェアトレード認証製品の1人当たり年間購入額は79円で、上位10位を占めるスイスやイギリスなどの西欧諸国の5%に満たない (Lernoud & Willer, 2017)。環境認証製品に関する先行研究では、持続可能性に配慮したいという動機と認証製品に対する理解のみでは購買につながらないことや、コミュニティ内の評判を高めようとする心理が購買を促進することが示されている一方、匿名性の高い空間における購買促進要因は明らかになっていない。

そこで本研究は、環境認証製品の購買を促進する要因としてモラルクレンジングに注目する。モラルクレンジングとは、非倫理的行動を取ることで自分に対する評価である自己イメージが低下した後、自己イメージを回復するために倫理的行動を取ろうとする心理を指す (Ploner & Regner, 2013; Fanghella & Thøgersen, 2022; Goff, 2021; Kandul & Kirchkamp, 2018; Seçilmiş, 2018)。モラルクレン

---

ジグが環境認証製品の購買行動に及ぼす影響を検証するために、早稲田大学の大学生及び大学院生 333 人を対象とした無作為化比較実験 (Randomized Controlled Trial : RCT) を行った。実験では、コンピューター上にランダムに表示された数字を基に報酬が決定するゲームを行い、被験者を以下の 3 グループに無作為に分けた : (1) 嘘をつくインセンティブが低いグループ、(2) 嘘をつくインセンティブが高いグループ、(3) 嘘をつくインセンティブとその心理的コストが高いグループ。自己イメージを低下させてモラルクレンジングを発生させるために、嘘をつくインセンティブを付与した。3 つ目のグループでは、嘘をつくと環境保護団体に寄付される予定だった 200 円を奪うことになると伝えることで、参加者が実際に嘘をついた場合に自己イメージを大幅に低下させることを意図している。

本研究の貢献は、匿名性の高い空間において環境認証製品の購買を促進するために、モラルクレンジングが有効であることを示した点である。嘘をつくインセンティブとその心理的コストが高いグループの中で、自己イメージが低い実験参加者の間で、環境認証製品の購買意欲が上昇することが支持された。この結果は、非倫理的行動を取って自己イメージが低下した場合に、モラルクレンジングが発生して環境認証製品の購買行動が促進されることを示している。加えて、モラルクレンジングによる環境認証製品の購買促進の効果を高めるために、環境認証製品の適切な情報を普及させ、消費者からの信頼を高めることの重要性を提言している点である。これは、嘘をつくインセンティブとその心理的コストが高いグループの中で、環境認証に対する信頼と低い自己イメージを持つ実験参加者の間で、環境認証製品の購買意欲が高まる結果に基づいている。

## 2. 先行研究

認証製品の購買要因について、これまで多くの研究が取り組まれてきた (Takahashi, 2021; Van Loo et al., 2015; Liu et al., 2019; Fuller et al., 2022)。Grunert et al. (2014) は、消費者が認証製品を購買するためには、持続可能性に配慮したいという動機と認証製品に対する理解のみでは不十分であると指摘している。Takahashi (2021) は、環境認証製品の購買促進要因として社会イメージ効果を挙げている。社会イメージ効果とは、コミュニティ内での評判を高めるために、社会的に良い行動を取ることを指す。Takahashi (2021) が日本の自動販売機を用いて行った社会実験では、オフィスや工場の休憩室といった社会的な空間に限って、環境認証に関する情報提供が環境認証製品の購買を促進することが示された。しかし、これらの先行研究では、社会的な空間以外の場所において消費者の動機と理解に加えて環境認証製品の購買を促進する要因が明らかになっていない。環境認証製品は、駅やコンビニエンスストアといった、コミュニティ内の評判形成と関わりのない場所でも販売されている。そのため、匿名性の高い空間における環境認証製品の購買促進要因を明らかにすることは、環境認証製品の迅速な普及をもたらすために重要である。

環境配慮行動を促進する要因としては、自己イメージ効果も指摘されている (Teyssier et al., 2012; Nyborg et al., 2006; Ek & Söderholm, 2008)。自己イメージ効果とは、自分は良い人間だという高い

自己イメージを維持するために、社会的に良い行動を取ることを指す (Teyssier et al., 2012)。さらに、非倫理的行動を取って自己イメージが低下した後に、高い自己イメージを回復するため倫理的行動を取ろうとする心理はモラルクレンジングと呼ばれ、利他的な行動や倫理的な消費行動を促進することが示されている (Kandul & Kirchkamp, 2018; Goff, 2021; Seçilmiş, 2018; Fanghella & Thøgersen, 2022)。Ploner & Regner (2013) の実験では、高い報酬を得るために虚偽申告をすることが可能な場合、その後のゲームにおいてより高額の寄付をすることが確認された。モラルクレンジングが倫理的行動を促進するならば、環境配慮行動も促進すると考えられるが、両者の関係を検証した研究は限定的である (Gholamzadehmir, 2019)。その研究のうちの1つである Fanghella & Thøgersen (2022) の実験において、参加者が過去に取った環境に悪影響を及ぼす行為を想起させた後には、環境保護キャンペーンに対する署名及び寄付の促進は確認されなかった。一方、実験の参加者に、過去に取った非倫理的な行動を想起させた後には、人道支援キャンペーンに対する署名及び寄付が促進されることが示された。公共性を持つ環境問題に対してはフリーライド問題が発生するため、モラルクレンジングが働かなかったと推察している。これらの自己イメージ効果やモラルクレンジングに関する先行研究では、モラルクレンジングが環境認証製品の購買行動に及ぼす影響について明らかになっていない。

そこで本研究は、匿名性の高い空間において環境認証製品の購買を促進する要因としてモラルクレンジングに注目し、非倫理的行動を取った後には、自己イメージの低下を通じて環境認証製品の購買が促進されることを検証する。加えて、Teyssier et al. (2012) によれば、認証製品に対する信頼が高いほど高い購買意欲を示す。環境認証製品に対する信頼が高い場合には、環境認証製品を購入することによって自己イメージをより大きく上昇させることができるため、モラルクレンジングの効果が大きく働くと考えられる。そこで、環境認証製品を信頼している実験参加者において、非倫理的行動を取った後に環境認証製品の購買がより強く促進されるかを検証する。

### 3. 実験デザイン

#### 3.1 実験概要

実験の参加者は、早稲田大学の実験参加システムに登録している学生に告知をするとともに、早稲田大学のホームページへの掲載やキャンパス内でのビラ配りを通じて募集した。参加者の管理は、参加者採用・管理ソフトウェア Sona Systems を用いて行った。実験は、参加者が教室に来てコンピューター画面の質問に回答する形を取り、2022年6月27日から7月6日の期間のうち7日間にわたり実施した。

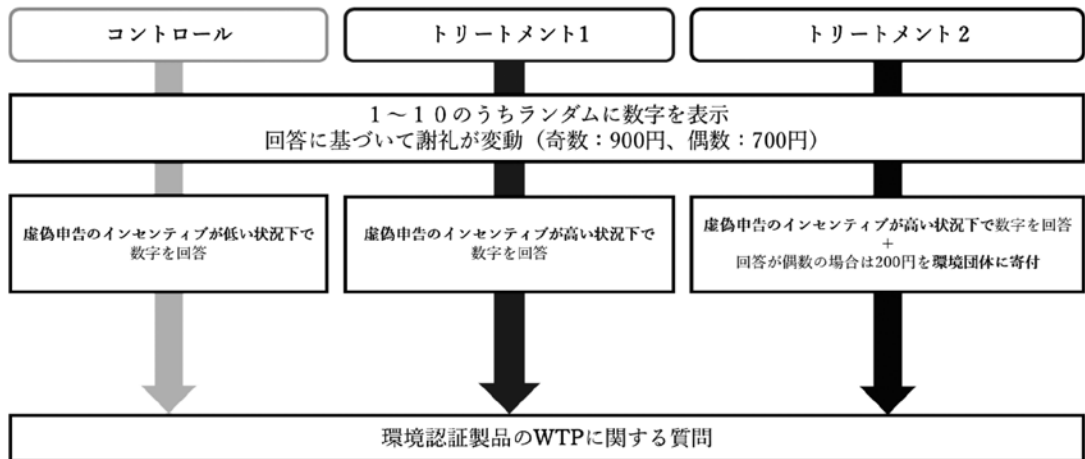
実験の回答時間は平均20分間である。謝金は700円または900円で、参加者の回答によって変動する。時給に換算すると2100円または2700円であることから、謝金は実験に参加してもらうために妥当な金額であり、参加者を募集する段階におけるセレクションバイアスは生じていないと考えられる。



実験で用いる質問の作成及び回答には、データ分析のソフトウェアプラットフォームである、クアルトリクスのエクスペリエンスマネジメントを用いた。実験では、早稲田大学の大学生及び大学院生の男女 333 名を対象に、RCT を行った。①個人の属性に関する質問、②介入前の自己イメージを問う質問、③画面上に表示された数字を問う質問、④コーヒーの選好を問う質問、⑤介入後の自己イメージを問う質問、⑥認証コーヒーの購買意欲を問う質問、⑦環境問題に対する意識を問う質問を表示し回答を集計した。⑥認証コーヒーの購買意欲を数量的に計測するために仮想評価法（Contingent Valuation Method、以下 CVM）を採用し、参加者に対して支払意思額（Willingness to Pay、以下 WTP）を尋ねた。

### 3.2 介入実験

虚偽申告が環境認証コーヒーに対する WTP の上昇を引き起こすかどうか、介入実験を通して計測する。実験参加者 333 名を、嘘をつくインセンティブが低いコントロールグループ 111 名（以下、コントロール）、嘘をつくインセンティブが高いトリートメントグループ 1 の 111 名（以下、トリートメント 1）、嘘をつく心理的コストが高いトリートメントグループ 2 の 111 名（以下、トリートメント 2）にランダムに振り分けた。本実験は、「画面上に表示された数字（奇数または偶数）の回答」と「レインフォレスト・アライアンス認証の情報提供と同認証コーヒーの WTP の回答」の 2 つのセクションで構成されている。数字を回答するセクションにおいて、トリートメント 1 とトリートメント 2 に対して嘘をつくことに対する金銭的インセンティブを与える。図 1 は各グループの介入実験の流れを示している。以下では、各セクションの詳細を述べる。



標本数：早稲田大学生333人

図 1 介入実験の流れ

#### (1) 画面上に表示された数字（奇数か偶数）の回答

モラルクレンジングの効果を検証するための実験手法については、Ploner & Regner（2013）を参

考にした。まず、参加者に以下の3点の情報を伝える。「コンピューター画面上に1から10のうち1つの数字がランダムに表示される」、「参加者の報酬は、表示された数字が奇数の場合は900円、偶数の場合は700円に決定される」、「表示された数字が奇数と偶数のどちらであったかを後ほど回答する」という情報である。

次に、コンピューター画面上に、1から10のうちのある数字をランダムに表示する。その際、各グループの参加者に対して異なる情報を伝える。まず、コントロールの参加者には、表示された数字を調査者が把握していることを伝える。次に、トリートメント1には、画面上の数字を見ることができるのは参加者のみで、調査者は把握できないことを伝える。これは、偶数が表示された場合に、高報酬をもらうために嘘の回答をするインセンティブを高めることを意図している。トリートメント2の参加者には、トリートメント1と同様の情報に加えて、偶数と回答した場合には200円が匿名の環境保護団体に実際に寄付されるという情報を伝える。嘘をつくと環境保護団体に寄付される予定だった200円を奪うことになるという意識を持たせることで、参加者が実際に嘘をついた場合に自己イメージを大幅に低下させることを意図している。この実験デザインは、虚偽申告によって不利益を被る対象が他の実験参加者である場合は、不利益の対象が実験実施者である場合に比べて嘘をつく心理的コストが高く、自己イメージが低下しやすいという事実を参考にしている (Gneezy et al., 2013; Meub et al., 2016)。

最後に、実験参加者は表示された数字が奇数と偶数のどちらであったか、回答する。

なお本実験において、調査者はトリートメント1とトリートメント2における実験参加者に表示された数字について実際に把握することができない。また実験終了後、トリートメント2における偶数回答によって集められた寄付金は11,600円であり、環境保護団体である Rainforest Alliance inc. に実際に寄付した。

## (2) レインフォレスト・アライアンス認証の情報提供と同認証コーヒーのWTP回答

全グループの参加者に、レインフォレスト・アライアンスのホームページ (Nerger, 2020) を基に作成した次の情報を提示する。「環境認証製品は、環境に配慮した手法でつくられた製品のことを指し、レインフォレスト・アライアンス認証もそのひとつである」、「レインフォレスト・アライアンス認証の対象となる代表的な製品がコーヒーで、購入することで生産地の自然環境保全に貢献することができる」という2点の情報である。また、レインフォレスト・アライアンス認証のロゴ (図2) を合わせて提示する。



図2 レインフォレスト・アライアンス認証のロゴ

情報提供の後、全グループの参加者にレインフォレスト・アライアンス認証コーヒーに対するWTPを尋ねる。なお、本研究では、認証製品に関する先行研究を参考に (Teyssier et al., 2012; Takahashi et al., 2018; Fuller et al., 2022)、参加者の認証コーヒーに対する価値評価を計測する手法としてCVMを用いる。CVMは、仮想的な市場において特定の財やサービスに支払ってもよい金額を尋ね、その回答から価値を予想する手法である。CVMの問題点として、WTPが実際に支払われる金額よりも高くなる傾向が指摘されているものの (Blamey et al., 1999)、本実験ではコントロールと嘘をつくインセンティブを与えられたトリートメントのWTPの差を計測するため、評価には影響しないと仮定する。

実験では、量の同じ2種類のコーヒーの写真を提示し (図3)、認証を受けていないコーヒーが100円の場合に、レインフォレスト・アライアンス認証を受けたコーヒーに支払いたいと思う金額を自由回答形式で回答してもらう。自由回答形式を取ることで回答に外れ値が発生する危険性が指摘されているが (Bateman et al., 1995)、本実験では認証を受けていないコーヒーの値段が固定されていることから、その危険性は低いと予想した。



図3 2種類のコーヒーの写真と説明

### 3.3 その他の質問

質問は全て選択式で、参加者には選択肢の中から最も該当するものを1つ選んでもらう。

②介入前の自己イメージを問う質問では、「自分自身に満足している」「自分自身をダメな人間だと思う」「人並みの能力がある」という3つの文章に対する賛成度を尋ねる。自己イメージに関する賛成度は1～6で表され、自己イメージに関して否定的な回答であれば高く、肯定的な回答であれば低い数値を取る。介入前の自己イメージは、これら3つの質問に対する回答の平均を算出することで、自己イメージが最も低い場合に6、最も高い場合に1を取る連続変数として作成した。

介入後に行った④コーヒーの選好を問う質問では、コーヒーの選好とコーヒーを飲む頻度を尋ねる。コーヒーの選好は、コーヒーを最も好む場合に4、最も好まない場合に1を取る連続変数である。

コーヒーを飲む頻度は、ほぼ毎日・週3～4回・週1～2回・2週に1回・月1回以下・飲まないという6つの選択肢をもとに表した1～6の連続変数であり、コーヒーを飲む習慣が多い回答ほど高い数値を示す。

次に、⑤介入後の自己イメージを問う質問では、「自分のことを良い人間だと思う」という質問に対する賛成度を尋ねる。介入後の自己イメージは、4つの選択肢をもとにした1～4の連続変数であり、自己イメージに関して否定的な回答であれば高く、肯定的な回答であれば低い数値を取る。

実験の最後に、⑦環境問題に対する意識を問う質問をする。「環境問題に取り組むことは重要である」「気候変動は私の生活に影響を及ぼす」「ごみ問題が地球環境に深刻な影響を与える」「私は環境に対して責任を持つ」「環境認証製品を買うべきである」という5つの質問について、賛成度を4つの選択肢の中から答えてもらう。これらの質問をもとに作成する環境問題に対する意識に関する変数はそれぞれ、賛成度を1～4の連続変数にしたものであり、賛成度が高いほど高い数値を示す。加えて、レインフォレスト・アライアンス認証に関して3つの質問をする。まず、認証コーヒーの認知度を測るために、実験に参加する前からレインフォレスト・アライアンス認証コーヒーを知っていたかどうか尋ねる。選択肢は、知っていた・名前は聞いたことがあるが、よく知らなかった・まったく知らなかったという3つである。次に、レインフォレスト・アライアンス認証コーヒーの購入頻度について、1週間に1回以上、1か月に1回以上、過去に1回以上購入したことがある、購入したことがないという4つの選択肢から選んでもらう。さらに、レインフォレスト・アライアンス認証の信頼度合いを測定するために、信頼している・どちらかといえば信頼している・どちらかといえば信頼していない・信頼していないという4つの選択肢から選んでもらう。これらの質問から作成されるレインフォレスト・アライアンス認証に関する3つの変数はそれぞれ、1～4の連続変数で表され、認証コーヒーに対する認知・購入頻度・信頼度が高い回答ほど高い数値を示す。

### 3.4 実験参加者の属性に関する基礎統計

表1は、実験参加者の属性に関する基礎統計を示している。

表1 基礎統計

	コントロール	トリートメント1	トリートメント2	合計
観測数	111	111	111	333
男性ダミー	0.568 (0.498)	0.541 (0.501)	0.486 (0.502)	0.532 (0.500)
自己イメージ（介入前）	3.069 (0.944)	2.943 (0.903)	2.877 (1.035)	2.963 (0.963)
コーヒーの選好	2.685 (1.104)	2.865 (1.074)	2.757 (1.177)	2.769 (1.118)
コーヒーを飲む頻度	3.477 (1.858)	3.685 (1.779)	3.523 (1.901)	3.562 (1.843)
環境問題に対する認識	3.622 (0.573)	3.766 (0.425)	3.649 (0.533)	3.679 (0.517)
気候変動に対する認識	3.568 (0.696)	3.739 (0.481)	3.604 (0.561)	3.637 (0.589)
ごみ問題に対する認識	3.595 (0.529)	3.712 (0.455)	3.595 (0.652)	3.634 (0.552)
環境に対する責任感	2.757 (0.753)	2.838 (0.804)	2.721 (0.800)	2.772 (0.785)
認証製品の購入に対する意識	3.072 (0.628)	3.054 (0.553)	2.991 (0.667)	3.039 (0.617)
認証製品の認知	1.667 (0.79)	1.622 (0.787)	1.658 (0.826)	1.649 (0.799)
認証製品の購入頻度	1.126 (0.360)	1.180 (0.490)	1.162 (0.496)	1.156 (0.452)
認証製品に対する信頼度	2.919 (0.634)	2.919 (0.590)	2.973 (0.610)	2.937 (0.610)

(注) カッコ内は標準偏差を示す。

3グループ間のt検定の結果、気候変動に対する認識について、トリートメント1とコントロールの間の差が10%有意であった。それ以外の変数については、各グループ間で統計的に有意な差は確認されなかった。

#### 4. 推計方法

分析では、環境認証コーヒーに対するWTPが0円と50円の回答と、250円以上の6つの回答の計8つの回答を外れ値として除外した。

## 4.1 介入が環境認証コーヒーの WTP に与える影響とメカニズム

モラルクレンジングのメカニズムにおける自己イメージと倫理的行動の関係について検証する。嘘をつくインセンティブを高める介入によって引き起こされた自己イメージの低下が環境認証コーヒーの WTP に与える影響について、最小二乗法 (Ordinary Least Squares regression : OLS) を用いて以下の重回帰モデルを推計する。

$$\begin{aligned} \ln WTP_i = & \beta_0 + \beta_1 LowSelfImage_i \times TG1_i + \beta_2 LowSelfImage_i \times TG2_i \\ & + \beta_3 LowSelfImage_i + \beta_4 TG1_i + \beta_5 TG2_i + \gamma X_i + \varepsilon_i \end{aligned} \quad (1)$$

推計式(1)は、自己イメージに関する変数と介入ダミー変数の交差項を加えることで、自己イメージの低下を介した嘘をつくインセンティブを高める介入と環境認証コーヒーに対する WTP の関係について測定する式である。

被説明変数の  $\ln WTP_i$  は、170ml の認証を受けていないコーヒーが 100 円と提示されたとき、それと同量のレインフォレスト・アライアンス認証を受けたコーヒーに対する被験者  $i$  の WTP の自然対数を表す。環境認証製品の WTP は、実験参加者に対して自由回答で答えてもらったものであり、連続変数で示されている。

$LowSelfImage$  は、介入後の自己イメージを尋ねる「自分のことを良い人間だと思う」という質問において、肯定する回答であれば 0、否定する回答であれば 1 をとるダミー変数である。 $TG1$  は、嘘をつくインセンティブを高める介入を受けたトリートメント 1 に属しているかどうかを示すダミー変数であり、属していれば 1、属していなければ 0 を指す。また、 $TG2$  は、嘘をつくインセンティブを高めるという介入だけでなく、嘘をつく心理的コストが高まるメッセージの情報介入も受けたトリートメント 2 に属しているかどうかを示すダミー変数である。インセンティブと情報、両方の介入を受けたトリートメント 2 に属していれば 1、属していなければ 0 を指す。推計式(1)では、 $LowSelfImage$  と  $TG1$  の交差項である  $LowSelfImage \times TG1$  と、 $LowSelfImage$  と  $TG2$  の交差項である変数  $LowSelfImage \times TG2$  を用いて、分析を行った。交差項  $LowSelfImage \times TG1$  とは、自己イメージが低くトリートメント 1 の介入を受けていれば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数である。同様に、交差項  $LowSelfImage \times TG2$  は、自己イメージが低くトリートメント 2 の介入を受けていれば 1、そうでなければ 0 をとるダミー変数を意味する。 $X$  は、男性ダミーやコーヒーへの選好、環境問題に対する意識の強さ、環境認証製品に対する理解度や信頼度などを含む共変量である。 $\varepsilon$  は誤差項を示す。

この式は、嘘をつくインセンティブを与えられたグループの中でも自己イメージの低下が確認された実験参加者において、モラルクレンジングが確認されるかどうか推計する。これにより、自己イメージの低下と倫理的行動の関係を明らかにし、モラルクレンジングのメカニズムをより詳細に説明することができる。交差項  $LowSelfImage \times TG1$  もしくは交差項  $LowSelfImage \times TG2$  における係数が、

統計的有意に正の値であれば、非倫理的行動を取ることが、自己イメージを低下させ環境認証製品の購買意欲を上昇させることを示唆できる。

## 4.2 介入が自己イメージに与える影響

次に、嘘をつくインセンティブを高める介入と自己イメージの関係について推計することで、介入が自己イメージの低下をもたらしたか確認する。

$$LowSelfImage_i = \beta_0 + \beta_1 TG1_i + \beta_2 TG2_i + \gamma X_i + \varepsilon_i \quad (2)$$

推計式(2)における被説明変数の *LowSelfImage* は、介入後の自己イメージが低い場合に1、高い場合に0を取るダミー変数である。本来であれば、この式により、非倫理的行動のインセンティブを高める介入が自己イメージの低下を引き起こすというモラルクレンジングのメカニズムの一部が説明される。しかし本実験においては、実験デザインにおける特徴によってクラウドイングアウトが発生することで、特にトリートメント2において期待される結果が現れない可能性が考えられる。このクラウドイングアウトには、トリートメント2の偶数回答者において、環境保護団体への寄付に貢献できたことで自己イメージが高くなってしまふことが挙げられる。これらトリートメント2の偶数回答者における自己イメージの上昇は、モラルクレンジングのメカニズムに沿って低下される自己イメージの結果を相殺する。これにより、推計式(2)の結果は非有意になることが予想される。

## 4.3 環境認証製品に対する信頼が環境認証コーヒーのWTPに与える影響

環境認証製品に対する信頼が、嘘をつくインセンティブを高める介入によって発生するモラルクレンジングの効果に与える影響について、以下の重回帰モデルにOLSを用いて推定する。

$$\begin{aligned} \ln WTP_i = & \beta_0 + \beta_1 Trust_i \times LowSelfImage_i \times TG1_i + \beta_2 Trust_i \times LowSelfImage_i \times TG2_i \\ & + \beta_3 Trust_i + \beta_4 LowSelfImage_i + \beta_5 TG1_i + \beta_6 TG2_i + \gamma X_i + \varepsilon_i \end{aligned} \quad (3)$$

推計式(3)は、環境認証製品に対する信頼度に関する変数と自己イメージに関する変数、介入ダミー変数の3つの変数を掛け合わせた交差項を加えることで、環境認証製品に対する信頼がモラルクレンジングに与える効果について測定する式である。*Trust* は、レインフォレスト・アライアンス認証を信頼している・どちらかといえば信頼していると回答した場合に1、どちらかといえば信頼していない・信頼していないを回答した場合に0とするダミー変数である。推計式(3)の右辺には、*Trust* と *LowSelfImage* × *TG1* の交差項である *Trust* × *LowSelfImage* × *TG1* と、*Trust* と *LowSelfImage* × *TG2* の交差項である *Trust* × *LowSelfImage* × *TG2* が含まれている。交差項 *Trust* × *LowSelfImage* × *TG1* とは、環境認証製品に対する信頼と低い自己イメージを持ちトリートメント1の介入を受けていれば1、そうでなければ0をとるダミー変数である。同様に、交差項 *Trust* × *LowSelfImage* ×

TG2は、環境認証製品に対する信頼と低い自己イメージを持ちトリートメント2の介入を受けていれば1、そうでなければ0をとるダミー変数を意味する。

推計式(3)より、嘘をつくインセンティブが高くなる介入を受けたグループの中でも、環境認証製品に対して信頼を置いている実験参加者においては、非倫理的行動を取った後に環境認証製品の購買がより強く促進されるかどうか検証する。

交差項  $Trust \times LowSelfImage \times TG1$  もしくは  $Trust \times LowSelfImage \times TG2$  における係数が統計的に有意に正の値であれば、環境認証製品に対して強い信頼がある実験参加者において、モラルクレンジングを通じた環境認証製品の購買が促進されることが示唆される。

## 5. 結果

### 5.1 虚偽申告の統計的検証

はじめにトリートメント1とトリートメント2において、虚偽申告を行わせるという介入がコントロールと比べて実際に強く働いたかどうかを検証する。介入時における試行結果は、数字が奇数と偶数の二種類のみであるため、333回のベルヌーイ試行を行った時の二項分布を用いて仮説検定を行う。嘘をつくインセンティブを高める介入によって、トリートメント1とトリートメント2では奇数を回答する実験参加者が増えると予想される。この考えにおける帰無仮説は、「奇数と偶数はそれぞれ50%の確立で出る」であり、対立仮説は「奇数と偶数はそれぞれ50%の確立で出ない」である。この帰無仮説と対立仮説は、いずれのグループにおいても共通している。

発生回数が111回であり、奇数と偶数はそれぞれ50%の確率で出ると考えるとき、二項分布として確率密度関数は下の図4のように表される。

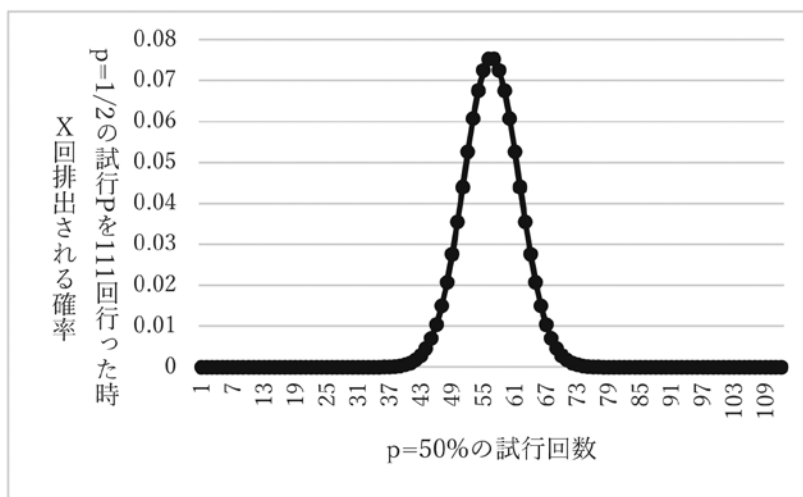


図4 奇数が出る回数の確率分布



今回の実験で得られた、それぞれのグループにおける奇数と偶数の回答者数と奇数回答者の割合を下の表2に提示する。いずれのグループも全体数は111人である。

表2 回答結果の基礎統計

	奇数回答者数	偶数回答者数	奇数回答者割合(%)	P値
トリートメント1	78	33	70.27	$p < 0.01$
トリートメント2	69	42	62.16	$p < 0.05$
コントロール	62	49	55.86	$p = 0.255$

トリートメント1、トリートメント2、コントロールにおける仮説検定を行う。奇数が出る確率が50%である試行を独立に111回行ったとき、トリートメント1では、奇数が出る回数が78回以上である確率は0.01未満であり、帰無仮説は1%有意水準で棄却される。トリートメント2では、奇数が出る回数が69回以上である確率は0.05未満であり、帰無仮説は5%有意水準で棄却される。コントロールでは、奇数が出る回数が62回以上である確率は0.255となり、帰無仮説は棄却されない。

以上の結果から、トリートメント1とトリートメント2においては、回答者の多くが虚偽回答として奇数を申告していることが示唆される。対照的に、コントロールにおいては虚偽回答をせず正直な回答を行っていることが考えられる。これは、トリートメント1とトリートメント2において、嘘をつくインセンティブを高める介入が、虚偽申告を増加させたことを示している。

## 5.2 介入が自己イメージに与える影響に関する推計の測定不能可能性

モラルクレンジングは、非倫理的行動をとったことで引き起こされる自己イメージの低下に起因する。そのため、介入と自己イメージの低下の関係について確認する必要がある。しかし本実験においては、実験デザインの特徴によりクラウディングアウトが発生することで、特にトリートメント2において期待される結果は現れない可能性がある。トリートメント2の偶数回答者においては、環境保護団体への寄付によって自己イメージが高くなることが考えられるためである。

表3は、嘘をつくインセンティブを高める介入が自己イメージに与える影響に関する結果をまとめたものの一部である。列(1)は自己イメージに関する変数である自己評価低下ダミーを被説明変数に用いた推計の結果であり、列(2)はそのプロビット分析の推計結果である。

表3 介入が自己イメージに与える効果

被説明変数 手法	自己評価低下ダミー	
	OLS (1)	Probit (2)
トリートメント1ダミー	-0.084 (0.064)	-0.225 (0.175)
トリートメント2ダミー	-0.080 (0.064)	-0.209 (0.176)
定数項	0.405*** (0.054)	-0.292** (0.122)
観測数	325	325
決定係数	0.008	

(注) カッコ内は標準誤差を示す。

\*、\*\*、\*\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%での統計的有意性を示す。推計結果の一部を示している。推計で用いた全ての変数の結果は、付録の表Cに記されている。

介入による自己イメージへの効果を推計する列(1)の結果について述べる。自己イメージに関する変数である自己評価低下ダミーを被説明変数において、介入の効果を推計した。自己評価低下ダミーは、介入後の自己イメージを尋ねる質問のうち「自分のことを良い人間だと思う」において、肯定する回答であれば0、否定する回答であれば1をとるダミー変数であり、推計式内における *LowSelfImage* を指す。結果としては、トリートメント1ダミーとトリートメント2ダミーは統計的に有意な結果を示さなかった。これは、自己評価低下ダミーを被説明変数とするプロビット回帰分析においても、列(1)と同様に統計的に有意な結果は確認されなかった。この結果の理由としては、特にトリートメント2の偶数回答者における高い自己イメージが影響していることが考えられる。そこで、各グループにおける偶数回答者の *LowSelfImage* の平均について確認する。

表4 各グループの偶数回答者における *LowSelfImage* の平均

グループ名	コントロール	トリートメント1	トリートメント2
平均	0.438	0.424	0.220

表4から、トリートメント2の偶数回答者における *LowSelfImage* の平均は、ほかのグループと比べて明らかに小さい数値であり、高い自己イメージを持っていることが分かる。この結果の理由として、環境保護団体への寄付活動に貢献できたことによって、自己イメージが上昇したことが一つの可能性として考えられる。このようなクラウディングアウトがある以上、非倫理的行動のインセンティブを高める介入と自己イメージの低下の関係について確認することはできない。そのため、自己イメージの低下を通じたモラルクレンジングのメカニズムについて推計するためには、介入と自己イ

メージの低下に関する変数の交差項がWTPに与える影響を明らかにすることが重要となる。

表5は、環境認証製品に対するWTPの自然対数を被説明変数に置いた2つの推計式の結果をまとめたものである。列(1)は、自己イメージの指標である自己評価低下ダミーとトリートメントダミーの交差項がWTPに及ぼす影響を表している。列(2)は、列(1)で用いた交差項に認証製品信頼ダミーを掛け合わせた交差項がWTPに与える影響を表している。認証製品信頼ダミーとは、認証製品に対する信頼度に対して肯定的な回答であれば1、否定的な回答であれば0を取るダミー変数を示す。

表5 自己イメージの低下およびRA製品に対する信頼が確認された実験参加者間における介入が環境認証製品WTPに与える効果

被説明変数	lnWTP	
	(1)	(2)
交差項 (自己評価低下ダミー×トリートメント1ダミー)	0.060 (0.047)	
交差項 (自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)	0.088* (0.048)	
交差項 (自己評価低下ダミー× 認証製品信頼ダミー×トリートメント1ダミー)		0.048 (0.045)
交差項 (自己評価低下ダミー× 認証製品信頼ダミー×トリートメント2ダミー)		0.134*** (0.046)
トリートメント1ダミー	-0.023 (0.028)	-0.017 (0.025)
トリートメント2ダミー	-0.046* (0.028)	-0.049** (0.025)
自己評価低下ダミー	-0.027 (0.033)	-0.025 (0.027)
認証製品信頼ダミー		0.015 (0.027)
認証製品に対する信頼度	0.012 (0.017)	
環境問題に対する認識	0.043* (0.023)	0.044** (0.022)
認証製品の購入頻度	0.038* (0.023)	0.034 (0.022)
定数項	4.499*** (0.088)	4.529*** (0.086)
観測数	325	325
決定係数	0.100	0.120

(注) カッコ内は標準誤差を示す。

\*, \*\*, \*\*\*はそれぞれ有意水準10%、5%、1%での統計的有意性を示す。

推計結果の一部を示している。推計で用いた全ての変数の結果は、付録の表Dに記されている。

列(1)において、交差項(自己評価低下ダミー×トリートメント1ダミー)は統計的に有意な結果を示さなかったが、交差項(自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)は有意水準10%を満たし係数はプラスであった。トリートメント2の中で自己イメージが低下した実験参加者において、環境認証コーヒーに対するWTPは8.8%増えることが示唆される。加えて、環境問題に対する認識において、有意水準10%を満たし係数はプラスを示した。この結果は、環境問題に取り組むことが重要だと考えるという質問に対して肯定的な意見をとる人ほど、環境認証コーヒーに対するWTPが高くなるという傾向を示している。トリートメント2ダミーにおいては、有意水準10%で係数がマイナスであった。しかしこの結果は交差項を入れない推計式におけるトリートメント2ダミーの係数は非有意であることと、推計式(1)における交差項(自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)の係数が統計的に有意にプラスであったという結果を踏まえると、交差項を入れたことによる副次的な影響であると考えられる。

### 5.3 環境認証製品に対する信頼がWTPに与える影響に関する推計の結果

表5の列(2)において、交差項(認証製品信頼ダミー×自己評価低下ダミー×トリートメント1ダミー)は統計的に有意な結果を示さなかったが、交差項(認証製品信頼ダミー×自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)は有意水準1%を満たし係数はプラスであった。また、環境問題に対する意識は有意水準5%を満たし係数はプラスであった。これに対して、トリートメント2ダミー変数は有意水準5%を満たし係数はマイナスという結果を示した。推計式(3)において交差項(認証製品信頼ダミー×自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)の係数が統計的に有意にプラスであったという結果は、レインフォレスト・アライアンス認証に対して信頼を置いているトリートメント2の実験参加者において、モラルクレンジングが働いたことを示唆している。

## 6. 考察

実験の結果、トリートメント2の中で自己イメージが低い実験参加者は、環境認証製品に対するWTPが高いことが支持された。この結果は、モラルクレンジングにより、非倫理的行動が自己イメージの低下を通じて環境認証製品の購買を促進する可能性を示唆する。これは、非倫理的行動を取った後には倫理的行動を取ることを示したPloner & Regner (2013) や Seçilmiş (2018) の研究と整合的である。一方、環境問題の分野においてモラルクレンジングが確認されなかったFanghella & Thøgersen (2022) の研究とは異なる結果になった。先行研究では環境に悪影響を及ぼす行為を想起させる介入を行ったのに対して、本研究では非倫理的行動を誘発する介入を行ったため、フリーライド問題が発生せず自己イメージの低下がもたらされたと考えられる。

トリートメント1においてモラルクレンジングが確認されなかった理由として、嘘をついた場合に手に入る200円が実験実施者のものであるために、介入が自己イメージの低下を引き起こさなかった可能性が考えられる。これは、虚偽申告によって不利益を被る対象が実験実施者である場合は、嘘を

---

つく心理的コストが低く自己イメージが低下しづらいという Gneezy (2013) の指摘と整合的である。

加えて、環境認証に対して信頼を置いており、自己イメージが低いトリートメント2の実験参加者において、環境認証製品の WTP のより大きな上昇が有意に支持された。このことから、環境認証製品に対する信頼を持つ場合には、環境認証製品を購入することで自己イメージが大きく上昇するために、モラルクレンジングが大きく働く可能性が示唆された。よってモラルクレンジングによる環境認証製品の購買促進の効果を高めるために、環境認証製品の適切な情報を普及させ、消費者からの信頼を高めることの重要性を提言する。

## 7. 結論

本研究では、早稲田大学で RCT による実験を行い、モラルクレンジングが環境認証製品の購買行動に与える影響を検証した。実験の結果、嘘をつくインセンティブとその心理的コストが高い場合、虚偽申告が自己イメージの低下を通じて環境認証製品の WTP を上昇させることが確認された。加えて、特に環境認証製品を信頼している参加者の間において、虚偽申告による自己イメージの低下を通じた、環境認証製品の WTP 上昇が示された。これらの結果は、モラルクレンジングが環境認証製品の購買行動を促進することと、特に環境認証を信頼している場合にモラルクレンジングの効果が大きいことを示唆している。

本研究の結果は、環境認証製品の購買行動に関する今後の研究に役立つと考えられる。これまで、環境認証製品の購買要因として、持続可能性に対する動機、認証製品に対する理解、社会イメージ効果などが指摘されてきたが、モラルクレンジングについて言及されることはなかった。環境認証製品の購買行動を分析するにあたり、実験参加者の自己イメージによって実験結果が左右されることから、自己イメージを考慮する必要性を提言する。加えて、モラルクレンジングによる環境認証製品の購買促進の効果を高めるために、環境認証製品の適切な情報を普及させ、消費者からの信頼を高めることの重要性を指摘する。

今回の実験は早稲田大学の学生を対象として行ったことから、結果を一般化することには限界がある。そのため、今後は異なる地域や年齢を対象として同様の実験を行い、今回と同様の結果が確認されるかどうか検証を進める必要がある。

## 8. 謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご指導ご鞭撻を賜りました。指導教官の高橋遼准教授には、研究の着想から調査、論文執筆まで多くのご指導をいただき、感謝の念に堪えません。心より感謝申し上げます。

## 参考文献

## [英語文献]

- Bateman, I. J., Langford, I. H., Turner, R. K., Willis, K. G., & Garrod, G. D. (1995). Elicitation and truncation effects in contingent valuation studies. *Ecological Economics*, *12*(2), 161–179. [https://doi.org/10.1016/0921-8009\(94\)00044-V](https://doi.org/10.1016/0921-8009(94)00044-V)
- Blackman, A., & Naranjo, M. A. (2012). Does eco-certification have environmental benefits? Organic coffee in Costa Rica. *Ecological Economics*, *83*, 58–66. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2012.08.001>
- Blamey, R., Gordon, J., & Chapman, R. (1999). Choice Modelling: Assessing the Environmental Values of Water Supply Options. *Australian Journal of Agricultural and Resource Economics*, *43*(3), 337–357. <https://doi.org/10.1111/1467-8489.00083>
- Burke, M., Hsiang, S. M., & Miguel, E. (2015). Global non-linear effect of temperature on economic production. *Nature*, *527*(7577), Article 7577. <https://doi.org/10.1038/nature15725>
- Ek, K., & Söderholm, P. (2008). Norms and economic motivation in the Swedish green electricity market. *Ecological Economics*, *68*(1), 169–182. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2008.02.013>
- Fanghella, V., & Thøgersen, J. (2022). Experimental evidence of moral cleansing in the interpersonal and environmental domains. *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, *97*, 101838. <https://doi.org/10.1016/j.socec.2022.101838>
- Fuller, K., Grebitus, C., & Schmitz, T. G. (2022). The effects of values and information on the willingness to pay for sustainability credence attributes for coffee. *Agricultural Economics*, *n/a*(n/a). <https://doi.org/10.1111/agec.12706>
- Gholamzadehmir, M., Sparks, P., & Farsides, T. (2019). Moral licensing, moral cleansing and pro-environmental behaviour: The moderating role of pro-environmental attitudes. *Journal of Environmental Psychology*, *65*, 101334. <https://doi.org/10.1016/j.jenvp.2019.101334>
- Gneezy, U., Rockenbach, B., & Serra-Garcia, M. (2013). Measuring lying aversion. *Journal of Economic Behavior & Organization*, *93*, 293–300. <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2013.03.025>
- Goff, S. H. (2021). A test of willingness to pay as penance in the demand for ethical consumption. *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, *94*, 101744. <https://doi.org/10.1016/j.socec.2021.101744>
- Grunert, K. G., Hieke, S., & Wills, J. (2014). Sustainability labels on food products: Consumer motivation, understanding and use. *Food Policy*, *44*, 177–189. <https://doi.org/10.1016/j.foodpol.2013.12.001>
- Ibanez, M., & Blackman, A. (2016). Is Eco-Certification a Win-Win for Developing Country Agriculture? Organic Coffee Certification in Colombia. *World Development*, *82*, 14–27. <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2016.01.004>
- Kandul, S., & Kirchkamp, O. (2018). Do I care if others lie? Current and future effects when lies can be delegated. *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, *74*, 70–78. <https://doi.org/10.1016/j.socec.2018.03.006>
- Lernoud, J., & Willer, H. (2017). The Organic and Fairtrade Market 2015. In H. Willer & J. Lernoud (Eds.), *The World of Organic Agriculture 2017* (pp.143–148). FiBL and IFOAM - Organics International. <https://orgprints.org/id/eprint/31493/>
- Liu, C.-C., Chen, C.-W., & Chen, H.-S. (2019). Measuring Consumer Preferences and Willingness to Pay for Coffee Certification Labels in Taiwan. *Sustainability*, *11*(5), Article 5. <https://doi.org/10.3390/su11051297>
- Meub, L., Proeger, T., Schneider, T., & Bizer, K. (2016). The victim matters – experimental evidence on lying, moral costs and moral cleansing. *Applied Economics Letters*, *23*(16), 1162–1167. <https://doi.org/10.1080/13504851.2016.1139674>
- Nash, H. A. (2009). The European Commission’s sustainable consumption and production and sustainable industrial policy action plan. *Journal of Cleaner Production*, *17*(4), 496–498. <https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2008.08.020>
- Nerger, M. (2020, October 28). *What Does “Rainforest Alliance Certified” Mean?* Rainforest Alliance. <https://www.rainforest-alliance.org/insights/what-does-rainforest-alliance-certified-mean/>
- Nyborg, K., Howarth, R. B., & Brekke, K. A. (2006). Green consumers and public policy: On socially contingent moral motivation. *Resource and Energy Economics*, *28*(4), 351–366. <https://doi.org/10.1016/j.reseneeco.2006.03.001>
- Panzone, L. A., Ulph, A., Zizzo, D. J., Hilton, D., & Clear, A. (2021). The impact of environmental recall and carbon taxation on the carbon footprint of supermarket shopping. *Journal of Environmental Economics and*

- 
- Management*, 109, 102137. <https://doi.org/10.1016/j.jeem.2018.06.002>
- Ploner, M., & Regner, T. (2013). Self-image and moral balancing: An experimental analysis. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 93, 374–383. <https://doi.org/10.1016/j.jebo.2013.03.030>
- Potts, J., Lynch, M., Wilkings, A., Huppé, G., Cunningham, M., & Voora, V. (2014). *The State of Sustainability Initiatives Review 2014: Standards and the Green Economy*.
- Rainforest Alliance. (2022, May 24). *Coffee Certification Data Report 2021*. <https://www.rainforest-alliance.org/resource-item/coffee-certification-data-report-2021/>
- Seçilmiş, E. (2018). An experimental analysis of moral self-regulation. *Applied Economics Letters*, 25(12), 857–861. <https://doi.org/10.1080/13504851.2017.1374530>
- Takahashi, R. (2021). How to stimulate environmentally friendly consumption: Evidence from a nationwide social experiment in Japan to promote eco-friendly coffee. *Ecological Economics*, 186, 107082. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2021.107082>
- Takahashi, R., Todo, Y., & Funaki, Y. (2018). How Can We Motivate Consumers to Purchase Certified Forest Coffee? Evidence From a Laboratory Randomized Experiment Using Eye-trackers. *Ecological Economics*, 150, 107–121. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2018.04.010>
- Tangney, J. P., Baumeister, R. F., & Boone, A. L. (2004). High self-control predicts good adjustment, less pathology, better grades, and interpersonal success. *Journal of Personality*, 72(2), 271–324. <https://doi.org/10.1111/j.0022-3506.2004.00263.x>
- Teyssier, S., Etilé, F., & Combris, P. (2012). *Social and Self-Image Concerns in Fair-Trade Consumption: Evidence from Experimental Auctions for Chocolate*.
- Van Loo, E. J., Caputo, V., Nayga, R. M., Seo, H.-S., Zhang, B., & Verbeke, W. (2015). Sustainability labels on coffee: Consumer preferences, willingness-to-pay and visual attention to attributes. *Ecological Economics*, 118, 215–225. <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2015.07.011>
- Van Rijsbergen, B., Elbers, W., Ruben, R., & Njuguna, S. N. (2016). The Ambivalent Impact of Coffee Certification on Farmers' Welfare: A Matched Panel Approach for Cooperatives in Central Kenya. *World Development*, 77, 277–292. <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2015.08.021>

#### [日本語]

- 特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン、「【国内海外フェアトレード市場動向】国内市場規模 131.3 億円とコロナ禍にも関わらず伸張」、2021 年、〈<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000082348.html>〉アクセス日：2022 年 10 月 21 日
- 環境省 a、「国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）、京都議定書第 16 回締約国会合（CMP16）及びパリ協定第 3 回締約国会合（CMA3）の結果について」、2021 年、〈<https://www.env.go.jp/press/110207.html>〉アクセス日：2022 年 10 月 4 日
- 環境省 b、「令和 3 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書 状況第 1 部第 1 章第 2 節 気候変動問題の影響」、2021 年、〈<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r03/html/hj21010102.html>〉アクセス日：2022 年 10 月 4 日

付録

図 A 環境認証製品の WTP の分布

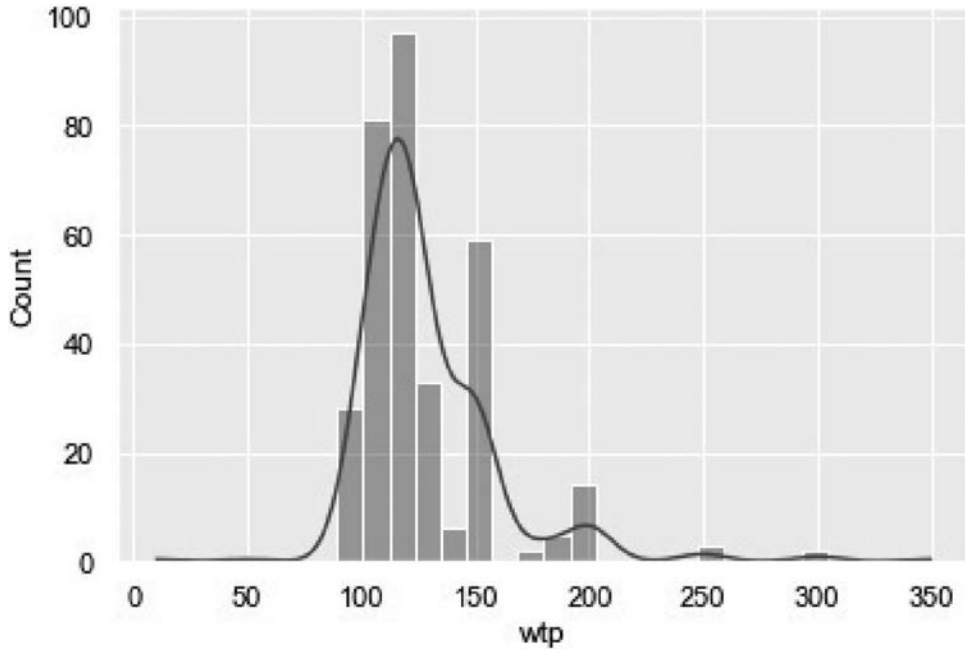


表 B 3 グループ間の t 検定

	TG1 - CG 間	TG2 - CG 間	TG1 - TG2 間
男性ゲミー	0.922	0.483	0.723
自己イメージ (介入前)	0.621	0.332	0.877
コーヒーの選好	0.488	0.891	0.772
コーヒーを飲む頻度	0.705	0.984	0.807
環境問題に対する認識	0.115	0.926	0.239
気候変動に対する認識	0.095	0.900	0.230
ごみ問題に対する認識	0.287	1.000	0.287
環境に対する責任感	0.744	0.943	0.541
認証製品の購入に対する意識	0.977	0.621	0.749
認証製品の認知	0.916	0.996	0.945
認証製品の購入頻度	0.977	0.621	0.749
認証製品に対する信頼度	1.000	0.805	0.805

(注) 表 B 内における CG、TG1、TG2 はそれぞれコントロール、トリートメント 1、トリートメント 2 を指す。



表 C 介入が自己イメージに与える効果

推計式(2)におけるすべての変数の結果について示したものである。なお本文中の表3では、以下の結果の一部を表示している。

被説明変数 手法	自己評価低下ダミー	
	OLS (3)	Probit (4)
トリートメント1ダミー	-0.084 (0.064)	-0.225 (0.175)
トリートメント2ダミー	-0.080 (0.064)	-0.209 (0.176)
男性ダミー	-0.035 (0.053)	
定数項	0.405*** (0.054)	-0.292** (0.122)
観測数	325	325
決定係数	0.008	

表 D 自己イメージの低下および環境認証製品に対する信頼が確認された実験参加者間における介入が環境認証製品 WTP に与える効果

推計式(1)(3)におけるすべての変数の結果について示したものである。なお本文中の表5では、以下の結果の一部を表示している。

被説明変数 手 法	lnWTP	
	OLS (1)	OLS (2)
交差項 (自己評価低下ダミー×トリートメント1ダミー)	0.060 (0.047)	
交差項 (自己評価低下ダミー×トリートメント2ダミー)	0.088* (0.048)	
交差項 (自己評価低下ダミー× 認証製品信頼ダミー×トリートメント1ダミー)		0.048 (0.045)
交差項 (自己評価低下ダミー× 認証製品信頼ダミー×トリートメント2ダミー)		0.134*** (0.046)
トリートメント1ダミー	-0.023 (0.028)	-0.017 (0.025)
トリートメント2ダミー	-0.046* (0.028)	-0.049** (0.025)

自己イメージの低下が環境認証製品の購買に与える影響

自己評価低下ダミー	-0.027 (0.033)	-0.025 (0.027)
男性ダミー	-0.019 (0.019)	-0.017 (0.019)
コーヒーの選好	0.019 (0.016)	0.019 (0.015)
コーヒーを飲む頻度	-0.012 (0.009)	-0.012 (0.009)
環境問題に対する認識	0.043* (0.023)	0.044** (0.022)
気候変動に対する認識	0.010 (0.020)	0.011 (0.019)
ごみ問題に対する認識	-0.003 (0.020)	-0.005 (0.020)
環境に対する責任感	0.013 (0.014)	0.010 (0.014)
認証製品の購入に対する意識	0.023 (0.018)	0.019 (0.018)
認証製品の認知	-0.004 (0.013)	0.000 (0.013)
認証製品の購入頻度	0.038* (0.023)	0.034 (0.022)
認証製品に対する信頼度	0.012 (0.017)	
認証製品信頼ダミー		0.015 (0.027)
定数項	4.499*** (0.088)	4.529*** (0.086)
観測数	325	325
決定係数	0.1	0.12

図 E Rainforest Alliance inc. に対する寄付金の領収書

## Official Donation Receipt

For Income Tax Purposes

CAMPAIGN CONTACT EMAIL  
development@ra.org

RECEIPT NUMBER (OID) 68808864  
ORGANIZATION NAME Rainforest Alliance  
ORGANIZATION ADDRESS 27 East 28th Street, 8th Floor  
New York, NY 10016  
FEDERAL TAX ID 133377893

DATE DONATION RECEIVED Sep 15, 2022  
RECEIPT ISSUE DATE 09/15/2022  
BILLING NAME  
BILLING ADDRESS

AMOUNT ¥11,600  
DONATION TYPE One-Time  
LOCATION RECEIPT ISSUED 27 East 28th Street, 8th Floor  
New York, NY 10016

TAX DEDUCTIBILITY

We are a 501(c)3 tax-exempt organization and your donation is tax-deductible within the guidelines of U.S. law. To claim a donation as a deduction on your U.S. tax return, please refer to this receipt as your official record.

【歴史・思想・その他部門 (Category of History, Philosophy and other)】

学会佳作 (The Society's honorable mention award)

## 1% 枠撤廃をめぐる日本外交

早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科

3年 井上 桃 萌

3年 白戸 二 花

3年 馬場 仁 子

早稲田大学政治経済学部政治学科

3年 秋山 雄 一

3年 山口 聖 悟

### 要旨

本稿の目的は、中曽根政権における防衛費の対 GNP 比 1% 枠撤廃の政策過程に及ぼした東南アジア諸国の影響を明らかにすることである。1% 枠の撤廃過程を分析した先行研究は数が少ないうえ、国内と米国に焦点を当てたものが多い。それに対して本稿は、東南アジア外交と ODA 政策、さらには国内の 1% 枠をめぐる議論のより詳細な分析を行うことによって、1% 枠撤廃における東南アジア諸国の役割を浮き彫りにする。

1% 枠の撤廃は、1982 年に成立した中曽根政権において、戦後政治の総決算の一つとして取り組まれた。その背景には、国外では国際情勢の変化や米国の対日要求の高まり、国内では予算上の限界や中曽根の強い国家意識があった。中曽根は 1985 年頃から精力的に 1% 枠撤廃に動き出した。しかし、1% 枠撤廃は、国内外からの反発を受けることになった。まず、国内では、野党から歯止めなき軍拡だと非難され、自民党内からも東南アジア諸国を含む近隣諸国への配慮を理由に反発を受けた。政府は、東南アジア諸国から防衛力増強に対する理解を得ているとして反対派の説得を試みた。しかし、反発が根強かったため、政府は中期防衛力整備計画を策定し、その予算上で 1% 枠の実質的な撤廃を行うことで、表向きは 1% 枠撤廃を見送ることとした。国外では、東南アジア諸国が日本の防衛力増強に対して軍国主義の復活への懸念を表明していた。これに対して中曽根は、東南アジア諸国を歴訪し、同諸国から日本の防衛政策に対する一定の支持を取り付けた。

他方、1985 年に行われた中期防衛力整備計画の策定は、発展途上国に対する政府開発援

---

助（ODA）を1986年から7年間で倍増させる中期目標の決定と同時にこなわれていた。ODAの内訳は、ASEANに対する予算が最も高い割合を占めていた。前述したように、政府は1%枠撤廃の代わりに中期防衛力整備計画の策定を行うこととし、一度撤廃を見送った。その後、中曽根は、対日防衛力増強要請を強めていた米国に対し、経済協力という形で日本の国際的役割を果たしていくことを強調し、1%枠撤廃見送りに対する米国からの批判を抑えた。中でも、ASEANに対する援助の強化は、東南アジアを地政学的に重要だと考えていた米国の世界戦略にプラスに働いた。

以上の検討から、1%枠撤廃をめぐる議論において、東南アジア諸国は、国内の慎重派と推進派の両者を拮抗させて防衛費に均衡をもたらし、また、日本と米国に利害の一致をもたらすことで1%枠撤廃をめぐる日米の議論に妥協点を生じさせた、という新たな知見が得られた。

## 目次

1. 序章
  - 1.1 はじめに
  - 1.2 先行研究及び本稿の意義
  - 1.3 本稿の構成
2. 1%枠の経緯
  - 2.1 1%枠の成立過程
  - 2.2 福田政権から鈴木政権における1%枠
3. 中曽根政権以前の東南アジアとの関わり
  - 3.1 東南アジア外交とODA
  - 3.2 日本の防衛力拡張に対する東南アジア諸国の反応
4. 中曽根康弘の安全保障に対する姿勢
5. 中曽根政権の東南アジア外交とODA
6. 対米外交
  - 6.1 1970年代-80年代の国際情勢と米国の対アジア姿勢
  - 6.2 総合安全保障
  - 6.3 中曽根、対米姿勢
  - 6.4 1%枠撤廃への動き
  - 6.5 米国に対する説明
7. 国内の反対勢力への対応
  - 7.1 日本における東南アジア諸国の重要性
  - 7.2 野党への説得

- 7.3 世論に対する姿勢
  - 7.4 党内の反対勢力への説得
  - 7.5 大蔵省との折衝
8. おわりに

## 1. 序章

### 1.1 はじめに

昨今、日本において防衛費をめぐる議論が盛んである。政府は、今年6月に決定した「骨太の方針」で、北大西洋条約機構（NATO）の加盟国が防衛費について対GDP比2%以上を目標にしていることを例示し、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」と防衛費の大幅な増額を示唆した<sup>(1)</sup>。しかし、防衛費に関する議論の高まりは、現在に始まった問題ではない。戦後の日本において、防衛費は常に議論の的であった。1985年、中曽根政権が1976年に三木政権下で決定された日本独自の自主規制である「防衛費の対GNP比1%枠」（以下、1%枠）を撤廃する動きをみせたことは、当時の防衛費をめぐる議論を白熱させた。1%枠撤廃は、中曽根政権において靖国神社の公式参拝とならぶ「戦後政治の総決算」の1つとして掲げられ<sup>(2)</sup>、精力的に取り組まれた。中曽根政権は不本意ながら一度1%枠撤廃を見送るが、結果的には同枠の撤廃を実現し、戦後の防衛政策において1つの区切りをつけた。本稿の目的は、戦後の防衛政策において象徴的ともいえる1%枠の撤廃に注目し、その政策過程と日本外交との関わりを明らかにすることである。

1%枠撤廃は、戦後の防衛政策を代表する政策の一つであるにもかかわらず、その過程を分析した学術的研究に乏しい。加えて、先行研究では、研究対象が国内での議論と対米外交に集中している。それに対して本稿では、先行研究では注目されてこなかった東南アジア諸国という新たなアクターに焦点を当て、1%枠撤廃の過程を分析する。国内や米国だけでなく、東南アジア諸国が1%枠撤廃の政策過程に重要な影響を及ぼしていたのではないかというのが本稿の主旨である。

### 1.2 先行研究及び本稿の意義

1%枠撤廃の過程を分析している先行研究として、真田<sup>(3)</sup>や若月<sup>(4)</sup>による研究が挙げられる。

まず、真田は、デタントや日米貿易摩擦により、米国が日本に対して防衛力増強要求を強めたという対外情勢を前提に、かねてから防衛政策に関心の高い中曽根が首相に就任したことが1%枠撤廃の機運を高めたと分析する。具体的には、中曽根が「軽武装、経済中心主義」という吉田路線への対抗

(1) 「政府『骨太の方針』決定 防衛力『5年以内』に抜本的強化を明記」『NHK ニュース』2022年6月7日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220607/k10013661961000.html>、2022年11月29日閲覧

(2) 若月秀和『冷戦の終焉と日本外交』千倉書房、2017年、332頁

(3) 真田尚剛「戦後防衛政策と防衛費一定量の歯止めを中心に」『21世紀社会デザイン研究』第9号（2011年2月）、31～44頁

(4) 若月、前掲書

---

感情を持っていることや、佐藤栄作政権時に自ら志願して防衛庁長官になったこと、また前政権時に悪化した対米関係を改善することに熱心であったことを挙げ、中曽根の国家観や強い西側意識が1%枠撤廃をもたらした最大の要因の一つだとしている。しかし、真田の分析では、中曽根政権が国内の反対勢力をいかに説得したのかについての調査が不十分である。また、米国からの対日要求について詳細な分析がなされていないため、米国からの要求が日本の政策形成にどのように影響をもたらしたのかが不明瞭である。

次に、若月は、国内の慎重派の議論や省庁間の調整について分析しており、1%枠撤廃の過程をより多角的に検証している。また、米国からの対日要求や、日本における1%枠撤廃の議論の動向に対する米国の評価を詳細に分析している。若月は、日米関係には、1980年代もなお戦勝国一敗戦国関係さながらの上下関係が存在しており、強い国家意識を持っていた中曽根もそれに逆うことはできなかったと指摘し、1%枠撤廃に際しても米国の影響力が大きかったことを強調している。しかし、1%枠撤廃により日本の防衛力が強化されることに対して関心を持っていたのは、国内と米国にとどまらない。中でも東南アジア諸国は、防衛力の強化を進める日本に対して大きな関心を寄せていた。そのため、若月の分析には、1%枠撤廃の政策過程において東南アジア諸国の反発にどう対応したのかとの疑問が残る。

先行研究に対して本稿では、これまで取り上げられることのなかった東南アジア諸国との関係に注目し、同諸国の態度が1%枠撤廃をめぐる政策過程にどのような影響をもたらしたのかを明らかにする。そのために、中曽根政権における東南アジア外交とODA政策に注目し、それらが1%枠をめぐる米国との議論の中でいかなる役割を果たしたかを検討する。また、中曽根政権の国内の反対勢力への対応を精査し、東南アジア外交の成果が1%枠撤廃をめぐる国内の議論においていかなる重要性を持ったかを検討する。

### 1.3 本稿の構成

以上、本稿の問題意識や意義について述べてきた。続く第2章から第3章にかけて、1%枠の経緯及び中曽根政権以前における東南アジア外交とODA政策を時系列順に確認する。第4章では、中曽根自身の安全保障に対する姿勢を防衛庁長官時代から分析し、第5章では、中曽根政権における東南アジア外交とODA政策を確認する。第6・7章では、第5章までの流れをふまえて、東南アジア諸国が1%枠撤廃をめぐる米国との議論及び国内での議論に対していかなる影響を及ぼしたかを検討する。最後に、第8章で結論を述べる。

## 2. 1%枠の経緯

### 2.1 1%枠の成立過程

まず、1%枠の成立過程を概観する。1%枠とは、1976年に三木政権において決定した国防方針で

ある。11月5日の国防会議及び閣議において、「防衛力整備の実施に当たっては、当面、各年度の防衛関係経費の総額が当該年度の国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことをめどとしてこれを行うものとする。」と決定された<sup>(5)</sup>。この1%枠の決定は、同年10月に国防会議及び閣議で決定された「防衛計画の大綱」に基づいて行われたものである。第一次から第四次まで続いていた従来の年次防方式の防衛計画は、主要装備と予算額において5年に渡る長期の整備計画を立案し、国防会議と閣議での決定を経たのち各年度の予算の範囲で計画を実践するという方式であった<sup>(6)</sup>。しかし、二次防、三次防そして四次防に至る過程において、防衛費の予算規模は拡大していき、国内から批判されるとともに、アジア諸国から軍国主義復活への懸念が伝えられるようになっていった<sup>(7)</sup>。そこで、当時の坂田道太防衛庁長官は、それまでの基本的な考え方であった有事に必要な防衛力を想定する「所要防衛力論」を転換し、平時に必要な防衛力の達成を目標とする「基盤的防衛力構想」を採用、これを元に「防衛計画の大綱」を策定した<sup>(8)</sup>。従来の年次防方式の防衛計画はあらかじめ期間中に必要となる経費を示していたが、「防衛計画の大綱」は各年の予算について財政事情や他の諸政策との兼ね合いによって決めるとの方針であった<sup>(9)</sup>。そのため、単年度におけるなんらかの予算上の上限が求められた。1975年6月9日の衆議院予算委員会において、坂田は以下のように答弁し、防衛費の歯止めとしての1%枠の必要性を強調した。

わが国の防衛というものは、やはり外交、経済、民生安定という大きい安全保障という立場から、防衛力の漸増ということを考えていかなければならない。したがって、(中略)著しく民生を圧迫するようなものであってはならない。また、外に向かいますと、他国に脅威を与えるというようなものであってもならないというような意味合いにおきまして、GNP 1%以内ということを申し上げた次第でございます<sup>(10)</sup>。

また、坂田の私的諮問機関である「防衛を考える会」が同年9月にまとめた報告書では、1%という値について、理論的根拠はないが防衛費の適否をはかる指標となっているとの説明がなされている<sup>(11)</sup>。冒頭で引用した国防会議及び閣議において1%枠が定められたのは、以上のような国内外からの政治的な必要性に呼応した結果であった。

## 2.2 福田政権から鈴木政権における1%枠

次に、三木政権退陣後の福田政権、大平政権、鈴木政権が1%枠をいかに扱ったかを概観する。

(5) 「当面の防衛力整備について」(昭和51年11月5日国防会議決定、閣議決定)『国会会議録検索システム』第103回国会衆議院 本会議 追録

(6) 佐道明広『戦後日本の防衛と政治』吉川弘文館、2003年、321頁

(7) 同上、263頁

(8) 仲衛「GNP 一パーセント枠と防衛経費—定量規制から定性自律への転換を—」『国防』第34巻第7号(1985年7月)、73頁

(9) 室山義正「日本の防衛政策と防衛費—「GNP 1%」の合理性と戦略的意義」『拓殖大学論集』第190号(1991年3月)、30頁

(10) 「第75回国会 衆議院 予算委員会 第23号 昭和50年6月9日」『国会会議録検索システム』

(11) 室山、前掲論文、30頁



---

三木政権が1%枠を決定した翌月に成立した福田政権は、1%枠を守っていく方針であった。1977年10月13日の衆議院予算委員会で社会党の上原康助議員から防衛費の1%枠突破の可能性を問われ、福田は「内外の情勢で異常な変化がない限り、防衛費は国民総生産の1%以内にこれをとどめます。」と答弁している<sup>(12)</sup>。こうした姿勢には、当時は未だデタントが崩壊したという認識がなかったこと、日米経済摩擦がそれほど問題となっていなかったことが背景にある<sup>(13)</sup>。

福田政権が退陣したのち、1978年12月に大平政権が成立した。大平も福田と同様、1%枠を堅持する姿勢を示していた。大平は、1979年8月に開かれた自衛隊幹部との昼食会において自衛隊幹部側から防衛費の増額を求められ、「財政再建が優先する政治課題であり、GNPの1%以内となっている防衛費のメドは、完全に動かせるものではない」と1%枠を重視する姿勢を見せた<sup>(14)</sup>。1979年12月のソ連のアフガニスタン侵攻以降、米国から度重なる防衛力増強要請があったが、大平は1%枠堅持の姿勢を崩さなかった。1980年の4月3日の参議院予算委員会において、防衛費増額は財政再建に取り組んでいる政府にとって極めて困難な選択になるとの見解を述べ<sup>(15)</sup>、防衛費の引き上げについて消極的な立場を取っていることから、一貫して1%枠を重視する姿勢がうかがえる。

大平政権の後を継いだのは、1980年7月に成立した鈴木政権であった。鈴木はそれまでの政権と同様、当初は1%枠堅持の姿勢を示していた。鈴木は、1980年11月4日の衆議院内閣委員会で、「現在の財政の事情その他を勘案いたしまして、防衛予算というのは1%の範囲内で進めていきたい」と述べ<sup>(16)</sup>、当面1%枠を堅持する姿勢を明らかにした。しかし、その後、1981年1月の共和党出身ロナルド・レーガンの米国大統領就任や、日米貿易摩擦の深刻化に伴い、米国における日本への「ただ乗り論」が強まり、米国の対日要求はさらに高まりを見せていった。こうした背景のもと、鈴木は徐々に1%枠堅持の限界を感じ始め、1%枠突破の可能性に言及するようになっていった<sup>(17)</sup>。このように、米国からの防衛力増強要請が強まっていく中で誕生したのが中曽根政権であった。

### 3. 中曽根政権以前の東南アジアとの関わり

#### 3.1 東南アジア外交と ODA

日本がアジア各国に対してODAを開始したのは、1950年代である。当時は戦後の賠償として始まった。文字通り戦争被害に対する賠償、ないしは経済への無償協力援助という手段のもとに行われた。また、ODA 供与先の受注企業を日本企業に限定するタイド供与といった限定的なものであった。要するに、日本のODAは戦争からくる責任、賠償及び輸出振興というのが当時のODAの目的だった

---

(12) 「第82回国会 衆議院 予算委員会 第4号 昭和52年10月13日」『国会会議録検索システム』

(13) 真田、前掲論文、37頁

(14) 「防衛費 GNPの1%は堅持 首相、増額を抑える 『財政再建が優先課題』」『読売新聞』1979年8月8日、ヨミダス歴史館

(15) 「第91回国会 参議院 予算委員会 第20号 昭和55年4月3日」『国会会議録検索システム』

(16) 「第93回国会 衆議院 内閣委員会 第7号 昭和55年11月4日」『国会会議録検索システム』

(17) 真田、前掲論文、38頁

のである。

とはいえ戦争への賠償という目的もしだいに变化した。その变化を理解するには、日本と東南アジアの関係の変化を理解することが必要である。1970年代、ODAの輸出振興という目的も関連して、日本企業の東南アジアへの進出が激増した。その結果日本と東南アジアの間に経済摩擦が生じて、東南アジアでの反日運動が頻発した。具体的には1974年に当時の首相であった田中角栄が東南アジアを歴訪した際には、タイやインドネシアで大規模な反対運動が勃発した。

これを受けて1976年に首相に就任した福田赳夫は、東南アジア外交を重視した。ここでは、ベトナム戦争が終結して、米国の関与が薄くなり、その上共産化したインドシナに安定を保つべく、東南アジアとの関係強化の必要性が強調された。特に、同地域と日本との政治的な協力と経済協力を推し進めた。そうした観点から、福田政権は「多角的関税交渉のなかでの同諸国の関心品目への重点配置、非関税障壁の軽減、輸出所得保障制度<sup>18)</sup>」の創設に積極的に応じ、「ASEAN工業プロジェクトへの10億ドルの円借款供与<sup>19)</sup>」にも前向きな姿勢を示した。

さらに福田は1977年の東南アジア諸国歴訪の際に、マニラにおいて福田ドクトリンを発表した。福田ドクトリンの3原則は、①日本は軍事大国にならない、②「心と心」の通う友好関係を樹立すること、③対等なパートナーとして東南アジアの地域的共存と安定に寄与することであった。また、全方位平和外交を掲げることで、アジアで積極的に存在感を発揮する日本から、東南アジアを側面から支援する日本に方針を転換した。こうした外交の新方針は東南アジア諸国が米国等の大国から自立を志向しており、これを支持する必要があるという点と、東南アジア諸国が先述した日本との経済摩擦を懸念しているという点にも考慮した結果、打ち出されたものであった。

以上、1970年代の日本の東南アジア外交とODAについて述べてきたが、要するに日本の東南アジアへのODAの総額と種類は年々増加した一方、その目的は変化したのである。戦後賠償、日本企業の輸出振興という目的から、福田ドクトリンの③に代表される、「対等なパートナーとして東南アジアの地域的共存と安定に寄与する」といった目的へと東南アジア外交の重点は次第に変化した。

とはいえシンガポール特命全権大使菊池清明は外務大臣に宛てた報告で、「福田首相は日本の東南アジアでの巨額貿易黒字削減につき先進国との交渉に忙しく、福田主義は忘れ去られたようで実際行動はない<sup>20)</sup>」という現地市民の印象を紹介し、東南アジアの人は「そもそも福田ドクトリンとは何であるのか知りたく思っている<sup>21)</sup>」と述べている。つまり、福田ドクトリンの提唱に代表される日本の東南アジアへの積極的な外交姿勢について、現地の市民にはその実態が直ちに感じられるようなものではなく、すぐに効果が表れたとは言えない。

18) 若月秀和「冷戦構造の流動化と日本の模索」宮城大蔵編著『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015年、162～163頁

19) 同上

20) 外務大臣宛電信 在シンガポール大使発 「わが国の防衛問題シンガポール側反応」 総番号 R026048 1978年4月13日

21) 同上

### 3.2 日本の防衛力拡張に対する東南アジア諸国の反応

1970年代福田首相は福田ドクトリンを発表し軍事大国化を否定したが、諸外国の反応は日本側が思うようなものではなかった。1978年4月3日、鳩山外務大臣は日本の諸外国に滞在している大使に向けた電信では次のように述べている。

わが国の防衛問題に対する基本的な姿勢については、対外的には昨年福田総理の東南アジア訪問の際、いわゆる福田ドクトリンという形（わが国が軍事大国とならない決意）が表明されたところであるが、今国会の施政方針演説における防衛問題への言及や核をはじめ各種兵器の保有に関する論議等、最近わが国におけるいわゆる防衛論議の高まりが見られた結果、これがあたかも防衛力の増大に乗り出そうとする政府の意図に基づいたものであるかの如き報道が一部で行われ、真意にもかかわらず周辺諸国も懸念を受け取っていると見る向きもある<sup>22)</sup>。

このように、日本は防衛力を増大する意図はないにも関わらず、国内の防衛論議の高まりが周辺諸国に軍備強化の懸念を喚起したと捉えられている。

他方で、在シンガポール菊池大使発の外務大臣に宛てた電信によると、「リー首相はわが国の自衛隊が将来西太平洋圏全域の安全と安定のために積極的役割を果たすことになろうとする趣旨の発言を行ってきている<sup>23)</sup>」とした。また、民間人と接触した上で、「50歳台以上の者は日本の軍事力増強に若干の懸念を示すも、35歳以下の戦後派世代は積極的発言を行う者が多い<sup>24)</sup>」とした。

一方在フィリピン大使発外務大臣宛の電信では、日本の防衛問題に関する議論を、フィリピンでは「常に日本の再軍備と東南アジアに対する進出に関する懸念<sup>25)</sup>」を持っているとし、さらにそれは「感情的ともいえるほどに強いもの<sup>26)</sup>」とした。また、フィリピンにおける日本の再軍備問題に関する議論を3つに大別した。

第1は、米国のアジアからの撤退に伴って、日本はアジアにおける大国として、米国の肩代わりせざるを得ず、結局軍事大国への道を歩むだろうとしたもので最も見られる意見である。次にわが国（日本）における過激派對策としての警察力・警察行動の強化（最近の例では成田警備の関係で、警官による銃火器の使用方法を再検討中との報道）に対して、いずれ日本の警察国家化及び軍事力の強化につながるというものである。最後に、当国（フィリピン）の REUNION FOR PEACE 計画の際に訪れる旧軍人・遺族等の行動ぶりを見て、日本における復古調がいず

<sup>22)</sup> 在韓国、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、豪州大使宛電信 外務大臣発 「わが国防衛に対する各国の反応」総第018015-010号 1978年4月3日

<sup>23)</sup> 外務大臣宛電信 在シンガポール大使発 「わが国の防衛問題シンガポール側反応」総番号 R026048 1978年4月13日

<sup>24)</sup> 同上

<sup>25)</sup> 外務大臣宛電信 在フィリピン大使発 「わが国の防衛に対する反響」総番号 R032547 1978年5月8日

<sup>26)</sup> 同上

れ力を得て軍国化するのではないかとするものである<sup>27)</sup>。

在インドネシア大使の吉良は外務大臣宛の電報で、インドネシアの民族主義派の新聞に記載されたルスラン・アブトラガニ元外相執筆の「転換期の日本のナショナリズム」と題する記事の要旨を説明した。記事の要旨は以下の通り。

今日、日本は新軍国主義の方向へ動きつつあるようである。いかなる国家も、経済力が強力になると軍事費も多くなり、経済発展・拡張が軍事的保障を必要とすることは歴史的常識である。福田総理が日本は軍事的役割を果たすつもりはないと説明したことに対して、われわれはその真意を疑うものではないが日本にとって ASEAN 諸国は一次産品の産出国であり、中東、西欧との連絡地点である為日本の生命線である。これがおびやかされた場合、戦後新興した財閥が座視することはないだろう。<sup>28)</sup>

要するに、日本の政治家の意図にかかわらず、企業や軍のクーデター等に対して不安を表明したのである。

在マレーシア大使が外務大臣に宛てた電信では、リー首相は日本の防衛力について、①第二次世界大戦で日本の軍国主義の策略を受けた中国が日本の軍備拡張を支持した、②戦後マッカーサー元帥が日本に対し今後戦争に訴えることができなくする憲法を制定した、また、憲法改正の動きに反対する勢力が根強いし自民党内においても賛否両論ある、③日本の防衛費の国内総生産に占める比率はかなり低い、④日本が軍備拡張を始めれば、反対運動の規模は成田闘争を越えるだろうといった以上4点から「脅威となることはないだろう<sup>29)</sup>」と発言したと紹介した。

以上、東南アジア諸国の日本の防衛力増強に対する反応を述べたが、支持や安心する声がある一方、先の大戦から来る感情ともいべき日本の軍国主義化への懸念は依然として大きかった。日本の外交当局者たちは、東南アジアにおける日本の軍事力の方向性に関するこうした二面性を持った立場を認識していたのである。

#### 4. 中曽根康弘の安全保障に対する姿勢

中曽根の防衛に対する基本姿勢は、日本が防衛の観点でアメリカに対する依存から自立するべきであるという考えに基づいていた。1950年にスイスを訪れた際、芦田均に対して「日本は相応な再軍備をして、できるだけアメリカ軍を撤退させ、アメリカ軍基地を縮小しなければならない」と述べ、

<sup>27)</sup> 外務大臣宛電信 在フィリピン大使発、前掲注<sup>26)</sup>

<sup>28)</sup> 外務大臣宛電信 在インドネシア吉良大使発 「日本と東南アジアの関係」 総番号 R0631191560 1978年8月31日

<sup>29)</sup> 外務大臣宛電信 在マレーシア原大使発 「日本の防衛問題についての新聞論調」 1978年9月26日

---

日本防衛論を説いた<sup>30)</sup>。1970年11月14日に防衛庁長官として佐藤内閣に入閣してからは、「国防の基本方針」の改定や「自主防衛五原則」の発表、「防衛白書」の刊行や「新防衛力整備計画」の策定、「外交・防衛連絡会議」の発足など、新しい防衛構想や制度改革を次々に打ち立て、その一連の構想は「中曽根構想」と注目された。

自主防衛五原則は、中曽根の防衛構想の根幹を示したものである。内容は以下の通り<sup>31)</sup>。

- 1、憲法を守り、国土防衛に徹する。
- 2、外交と防衛の一体、諸国策との調和を保つ。
- 3、文民統制を全うする。
- 4、非核三原則を維持する。
- 5、日米安全保障体制をもって補充する。

この五原則に基づいて、防衛庁長官時代は、文民統制を重視する立場から外交・防衛連絡会議を発足させ、外交が防衛に優先する制度を構築した。また、対米関係の調整で、在日アメリカ軍施設の縮小などに取り組んだ。中曽根は国際的にも、国内的にも通用するような日本の防衛体系の確立を目指すという観点から、日本の防衛体系の明示化を進めた。それは、各方面からの日本軍国主義に対する懸念を払拭すると同時に、国民世論の防衛に対するコンセンサスも確保する狙いがあったとみられる<sup>32)</sup>。

首相に就任後もこの姿勢は変わらなかった。大平政権期に提唱された、外交方針の変化を受け継ぎ、さらに日米安全保障条約を基軸にした軍事的・政治的主体性をもった西側のアクターとして軍事強化を強調した。米国のアジア太平洋地域戦略に主体的に関わる姿勢を見せ、その中で、軍事力の強化を強調した。

## 5. 中曽根政権の東南アジア外交と ODA

1983年4月末、中曽根は東南アジア諸国を歴訪した。これは中曽根が日米外交と並んで、近接するアジア太平洋地域との外交を重視していたことを示すものである。当時の ASEAN 加盟国であったインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、およびブルネイを訪問、世界不況の影響を受けて経済的苦境に立っていた各国の首脳と会談した。

この歴訪までは、日本の防衛費1%枠撤廃に対して東南アジア諸国から少なからぬ懸念の声が上がっていた。このことは国会においても、野党議員から批判の根拠にされている。日本社会党の木島喜兵衛は「田中元総理が総理のときに東南アジアへ行かれたときに、反日運動が起こったですね。(中

---

<sup>30)</sup> 中曽根康弘『政治と人生 中曽根康弘回顧録』講談社、1992年、134頁

<sup>31)</sup> 同上、239頁

<sup>32)</sup> 佐竹知彦「『中曽根構想』の再検討—防衛庁長官時代における中曽根康弘の防衛構想について—」『法学政治学論究』（2006年）、35頁

略) アジアの人の中には、何かのきっかけがあったら、何かの事があったときに反日運動が燃え盛るような、そういう心情というものが今日まだある」と指摘した。それに対し中曽根は「東南アジアあるいはそのほかに参りましたときにも、そういう点はよく注意して、慎重に出処進退をしまいたい」と述べるにとどまっている<sup>33)</sup>。また、同じく日本社会党の矢田部理は中曽根内閣の防衛政策に対して「東南アジアからも心配の声が上がり始めている」と非難。中曽根はそれに対しては「憲法の範囲内に専守防衛の原則を守り、非核三原則を守って、そして軍事大国にはならない」と応答し、東南アジアの反応には触れず、専守防衛と非核三原則の堅持をアピールすることで周辺諸国の理解を求めていく意向を示すのみであった<sup>34)</sup>。

そのため、1%枠撤廃について、国会答弁で野党から「際限のない軍事力増強の道を暴走する危険性がある」との批判を受けたのに対し中曽根は「五十一年の閣議決定を現在のところ変える必要はないと考えております。わが国といたしましては、非核専守防衛国家、軍事大国にならない、そういう基本原則は厳然として守ってまいりたいと思っております」と述べ、1%枠撤廃の意向を公にしていない<sup>35)</sup>。中曽根は首相就任以前から1%枠撤廃を持論としていたにもかかわらずこのように発言していたのは、国内世論のみならず東南アジア諸国を刺激することを避ける狙いがあったとみられる。

訪問を終えた後の中曽根以下閣僚の答弁には変化が見られた。訪問直後の1983年5月12日の参議院大蔵委員会では日本社会党議員の鈴木和美が「訪問の目的の一つには、特に中曽根内閣が登場をいたしまして、これを契機に、東南アジア各国で高まってきたわが国の軍事大国化の懸念を解消させるというような目的もあったと思うんですが、その目的は十分達成されたと総理自身お考えでしょうか」との質問をしている。これに対し中曽根は、「完全に各国とも正式に御理解をいただきました」と断言している<sup>36)</sup>。さらに、時期が下って1986年1月には、「東南アジアの国々の御心配について御言及がございましたが、最近におきましては、日本の防衛政策に対する御理解も大変進んでいただいております。現在、日本に対する猜疑心というようなものは、表立って存在はしない」と述べ、防衛政策に対して東南アジアを引き合いに出した批判はあたらないと自身を示した<sup>37)</sup>。

また、同時にODAに関する話題も歴訪を皮切りに上ようになる。中曽根は「前内閣等におきましては、この経済協力を五年で倍増するというのを公式に言明しておるわけです。(中略) 約束は実行しなけりゃなりません。(中略) ASEANはまた非常に重要な国でございます。大体日本の経済協力の七割はアジアでありますけれども、その三割五分、経済協力全体の三割五分はASEANに向けておる」と、東南アジアへの経済協力の必要性和正当性を訴えている<sup>38)</sup>。

33) 「第98回国会 衆議院 予算委員会 第9号 昭和58年2月18日」『国会会議録検索システム』

34) 「第98回国会 参議院 予算委員会 第14号 昭和58年4月1日」『国会会議録検索システム』

35) 「第97回国会 衆議院 本会議 第5号 昭和57年12月9日」『国会会議録検索システム』

36) 「第98回国会 参議院 大蔵委員会 第16号 昭和58年5月12日」『国会会議録検索システム』

37) 「第104回国会 衆議院 本会議 第4号 昭和61年1月30日」『国会会議録検索システム』

38) 前掲注<sup>36)</sup>

---

## 6. 対米外交

### 6.1 1970年代—80年代の国際情勢と米国の対アジア姿勢

1970年代、アジアにも米ソ対立の影響が及んだ。国際的に指摘されたのは、米ソのバランス・オブ・パワーの変化である。イランの米大使館人質事件やソ連のアフガニスタン侵攻、米ドル価格の下落など、米国の国際指導力の低下が指摘された<sup>39)</sup>。米国軍はベトナム戦争から撤退し、フィリピンや日本、韓国などに駐留していた米国軍の規模の縮小を行った<sup>40)</sup>。一方でソ連は軍事力を強化して、アジア地域では北ベトナムや北朝鮮に物資支援を行うことで勢力拡大を狙った。日本政府内でも米ソのバランス・オブ・パワーの変化の認識とソ連に対する脅威論が広がった。

米国はアジア太平洋地域におけるソ連の勢力拡大を防ぐため、地域の政治的・経済的自立と地域内の連携の強化を重視した。また、米ソのバランス・オブ・パワーの変化と日本の経済成長を背景に、西側諸国で日本が経済水準に見合う政治的・軍事的役割を担うべきであるというコンセンサスが生じた<sup>41)</sup>。日本はそれまで自国の憲法と世論を考慮しながら防衛支出を最低限に抑えていた。これを可能にしていたのが、日米安全保障条約に基づく米国への防衛力の依存である。米国は自身がベトナムから撤退し、アジアでの影響力が弱まるタイミングで日本がアジア諸国の発展のイニシアチブをとる役割を求めた<sup>42)</sup>。具体的にアジア太平洋地域における米国の最大の目標はシーレーンの確保であった。米国防総省発表の「84会計年度国防報告」で示された米国の戦略のもと、日本が海空防衛力を強化し、1000カイリのシーレーンの防衛措置を取ることを求めた。日本に求められたシーレーン防衛とは、ウラジオストクに基地を持つソ連戦力が通過しなければならない日本と韓国に隣接した複数の海峡のことである<sup>43)</sup>。

### 6.2 総合安全保障

日本は1978年の大平内閣期から、米ソのバランス・オブ・パワーの変化と日本に求められる役割の変化を認識していた。政府はソ連の勢力拡大に強い危惧を抱いていた。その上で、大平は日米友好協力関係を基軸に日本外交の政治的役割を果たす外交方針を示した。具体的には、わが国の安全と繁栄にとって重要なアジア・太平洋地域の「平和と安定」のために、この地域に経済援助による政治的

---

39) 「『アメリカ・アズ・NO1?』=12. 西欧の懸念 (連載)」『読売新聞』1980年1月18日朝刊

40) National Security Archives. (1970.1.28). East Asia and the Pacific; includes Extract from Department of Defense's Strategy Guidance Memorandum Dated by January 28, 1970. United States, Department of Defense. Deputy Secretary. <https://www.proquest.com/dnsa/docview/1679118649/5E070ADF7B62416BPQ/1?accountid=14891>

41) National Security Archives. (1986.11.26). Future LDP Leaders' Views on Defense. United States Embassy. Japan. <https://www.proquest.com/dnsa/docview/1679115852/3DCACF11DF26424CPQ/86?accountid=14891>

42) Wakaizumi, Kei (1971). Japan and Southeast Asia in the 1970's. Current History, Vol.60, No. 356. University of California Press.

43) 岩本勲『80年代日本政治と世界』晃洋書房、1988年、38頁

貢献を果たすことを示した<sup>44)</sup>。この方針における日本政府の狙いについて、岩本は「南北間の緊張軽減に積極的に貢献し、安定的かつ良好な国際環境の確保に勤めることが長期的な安全保障の観点からも必要不可欠である」という考えが基盤にあるとまとめた<sup>45)</sup>。

また、大平は「国防の基本方針」のもと、総合安全保障の考え方を策定した。総合安全保障とは、防衛だけでなく、経済、政治、外交などの多方面から包括的な安全保障体制を確立しようとするものである。その中で、日本がとりうる防衛力は、「平時において十分な警戒態勢をとり得るとともに、限定的かつ小規模な侵略までの事態に有効に対処し得るものを目標とすることが最も適当である」と定めている<sup>46)</sup>。

### 6.3 中曽根、対米姿勢

中曽根は、アジア太平洋地域における西側の防衛戦略の中で、日本に求められる役割が高まっていることを認識していた。大平の総合安全保障を踏襲しながら、その中でも特に軍事力に拘った。中曽根は、1983年の訪米で日本政府として初めて日米同盟が「日米軍事同盟」であることを明言した。鈴木前首相はシーレーン1000カイリ防衛を表明するなど対米軍事協力強化を表明したが、それでも歴代政権を踏襲し、世論を考慮して「軍事同盟」であるという直接的な表現は避けていた。中曽根は、この日本の曖昧さをはっきりさせることで、外交・軍事政策の中軸に日米安保条約を据えることを公言した。すなわち、米国に対して日本の軍事力の強化を通じて軍事的・政治的協力の強化を確約したのである<sup>47)</sup>。冷戦構造の中で世界の安全保障が「抑止と均衡」で成立していること、世界の中で日本が役割を果たす必要があることを強調した。日本が持つべき防衛力に関して「自衛のために必要な質の高い防衛力整備を図っていく必要がある」という方針を示した<sup>48)</sup>。

米国から具体的に求められたシーレーン防衛について、中曽根は1983年の歴訪の中で、各国の首相に具体的に言及して理解を求めたことから、米国の要望に応えようとしていたことが窺える。具体的なシーレーンの範囲について、中曽根は説明の中で「東京からグアムまでの南東航路と大阪からバシー海峡の手前までの南西航路の二つ」であると言及している<sup>49)</sup>。シーレーン構想を実現するためには相当な新機能、兵力が必要であった。そのためには、三木政権下で決定した防衛費予算をGNPの1%以内に抑える「1%枠」が障壁となった。三木内閣期に決定した「1%枠」は、各年度の防衛関係費が「国民総生産の100分の1に相当する額を超えないこと」と定義される。1%の基準は1967年度以降、日本の防衛関係費がGNPの1%以内で推移してきた実績に基づいて定められ、軍事的戦略に基づく判断ではなく、国会対策と国民のコンセンサスを得る観点から必要に迫られて定められた数

44) 岩本、前掲書、18頁

45) 岩本、前掲書、18頁

46) 世界平和研究所『中曽根内閣史—資料篇—』丸の内出版、1995年、578頁

47) 岩本、前掲書、31頁

48) 世界平和研究所『中曽根内閣史—日々の挑戦—』丸の内出版、1996年、92頁

49) 「シーレーン、理解求める 中曽根・スハルト会談 ソ連の増強に対処」『読売新聞』1983年5月2日



---

値であった<sup>50</sup>。1%枠は、中曽根の国際情勢に沿った防衛力強化に柔軟に対応することを妨げるものであった。中曽根は1%枠について、日本の安全保障政策は、世界の安全保障の抑止と均衡と密接に関わっているものであること、経済成長に伴って予算の拡大をすることは妥当であるという観点から、1%という定量的な基準を定めることは現実に沿わないとして批判し、1%枠撤廃を目指した。防衛費拡大に対して、大蔵大臣をはじめとする党内、野党から日本の軍国化になると批判があった。

#### 6.4 1%枠撤廃への動き

中曽根は、1985年の自民党軽井沢セミナーで59中期業務見積もりの格上げと1%枠撤廃の同時達成を目指す方針を掲げた<sup>51</sup>。背景に、日米貿易摩擦問題と対日防衛力要求が絡み、米国の対日批判が強まっていたことがあり、早急な実現が望まれた。59中期業務見積もりの格上げとは、防衛庁内部の装備計画を具体的に示す5ヵ年計画見積もり資料を「中期防衛力整備計画」として政府計画にすることであり、国の防衛計画を国防会議や閣議、国会を通してシビリアンコントロール下に置くことが目的であった。防衛力のシビリアンコントロールは、中曽根が防衛庁長官時代の自主防衛五原則に従ったものであると考えられる。

1985年9月3日に竹下蔵相、安倍外相、加藤紘一防衛相、藤波官房の4閣僚協議が行われた。ここでは、10年間の防衛計画である「防衛計画の大綱」が防衛予算の実質的な歯止めになっているなどの理由から、中期防衛力整備計画の策定と1%枠撤廃の同時達成を進める方針に決定した。しかし、1%枠撤廃に対して、鈴木、福田、三木元首相をはじめ党内の慎重派が反対した。最終的に、党内反対派、野党、国民に配慮して1%枠撤廃は形式的に見送ることとなった。中期防衛力整備計画の策定のみを行い、その中の計画として実質的には1%枠を超える道筋をつけるが、形式的には年単位での1%枠の基準を維持することが決まった。

この時、同時に閣議決定されたのが、発展途上国に対する政府開発援助（ODA）の倍増計画である。1986年からの7年間でODAを倍増させる中期目標を決定した。援助額は1992年に約80億ドルで、7年間の累計で約400億ドルが見積もられた。ASEANに対するODAが最も高い割合を占めていた<sup>52</sup>。中期防衛力整備計画とODAの倍増計画が同時に閣議決定されたのは、中曽根の戦略があったと考えられる。中曽根は、対外援助を総合安全保障政策の重要な一環をなすものと位置付けている。例えば、1983年の訪米前、中曽根首相は訪韓で対韓経済協力を妥結した。この対韓援助は、経済的意義だけでなく、軍事的意義も包含していた。韓国の軍事・経済の強化は、韓国を北朝鮮の脅威から守り、ひいては日本の安全保障、日米のアジア戦略全体の基本に関わると考えられていた。すなわち、中曽根は経済援助を平和と安全のための戦略と考え、日本の軍事力強化の重要な柱と位置付けていたのである。米国から防衛費の拡大を求められてきたことに対して、経済援助を代替案として説得に用いようとしたことが考えられる。中曽根は中期防衛力整備計画について「今回の計画と同時に開発途上国

---

<sup>50</sup> 真田、前掲論文、41頁

<sup>51</sup> 世界平和研究所『中曽根内閣史—資料篇—』丸の内出版、1995年、377頁

<sup>52</sup> 世界平和研究所『中曽根内閣史—日々の挑戦—』丸の内出版、1996年、571頁

への政府開発援助 10 兆円も決め、これである程度、日本の国際的な責任が果たせると確信し、アメリカにも評価してもらえると思う」と述べた<sup>53</sup>。

## 6.5 米国に対する説明

米国議会では 6 月以降、日本の防衛分担、防衛支出の低さに対して批判が起きていた。さらには、7 月 31 日に日本の防衛力増強を要求するだけにとどまらず、米政府が議会に、日本の防衛努力に関する報告書を毎年提出することを義務付ける「国務省支出権限法案」を採択した。具体的な防衛力増強要求は以下の通りである<sup>54</sup>。

一、日本は、領空とシーレーン 1000 カイリを防衛する自衛力を 1990 年までに保有できるよう、59 中期業務見積もりに対し完全な財政支出を行うべきである。

一、議会は 1990 年までのシーレーン 1000 カイリ防衛の達成度や米政府がこれら防衛力の達成を促すためにとった行動についての情報を毎年提供することを政府に要求する。

このように、1%枠を巡る一連の話し合いの背景に、米国からの圧力があったことが明らかである。中期防衛力整備計画の具体的な内容は米国に配慮して、シーレーン防衛の強化を強く打ち出したものであった<sup>55</sup>。形式上 1%枠撤廃を断念した形となった閣議決定の翌日 1985 年 9 月 19 日、安倍外相とマンズフィールド駐日米大使は会談を行った。大使は、18 日に決定した「中期防衛力整備計画」について、「相当な実質的な規模のものであり、評価している」と表明した。同時決定した ODA の 7 年倍増計画についても「評価する」と述べた<sup>56</sup>。また、ワインバーガー米国防長官は「日本の防衛目標に向けての積極的な一歩であり、(計画通り、防衛計画の大綱水準が)達成されるなら、結構なことだ」と評価した<sup>57</sup>。

日本は 1%枠の表面的な撤廃を見送ることになったが、その説明として、実質的には 1%をわずかがだが上回る 1.004%に達する調整努力をしたこと、総合安全保障の考えのもと、ODA の経済支援という形で西側の同盟に役割を果たすことを主張した。

日本の防衛力増強を巡り、経済摩擦も加わって米国議会、米国世論からは厳しい批判が続いていた。一方で党内の反対派、野党、国民世論に配慮して、1%枠撤廃は見送ることとなった。1%枠の議論が過熱していた 1985 年 9 月初旬にマレーシアを訪問していた鈴木前首相は、1%枠撤廃問題に関して、「40 年前の戦争で大きな被害を与えた中国や東南アジアへの配慮を忘れてはならない」と強調した<sup>58</sup>。一方で、9 月 13 日、ワインバーガー米国防長官は、「最近アジアの指導者と会う機会を持ったが、日

53 「水際・洋上防衛に重点 新防衛計画閣議決定 対潜哨戒 100 機態勢」『読売新聞』1985 年 9 月 19 日

54 「米、日本の防衛努力監視 両院協が法案採択「シーレーン」達成など」『読売新聞』1985 年 8 月 1 日

55 「『59 中業』海空重視 首相表明 / 衆院予算委員会」『読売新聞』1985 年 2 月 5 日

56 「『大統領が窮地』マ大使訴え」『読売新聞』1985 年 9 月 20 日

57 「新防衛計画を国防長官評価」『読売新聞』1985 年 9 月 20 日

58 「1%問題は隣接国へ配慮を」『読売新聞』1985 年 9 月 1 日

---

本の防衛力増強に懸念を示す向きは減ってきている」と述べた<sup>59</sup>。日本の防衛力増強に関するアジアの国々についての見解が両者で異なる。前者は日本が防衛力を増強する際に依然としてアジアの国々を憂慮すべきであると述べているが、後者はそこまで慎重な考慮は必要でないと示唆している。ここに、東南アジアの国々の態度の解釈の問題があると考えられる。すなわち、日本の防衛力増強に対する意見を主張する際に、両者が都合の良い解釈で戦略的に重要な東南アジアの国々を引き合いに出しているとみられるのである。東南アジアの国々は、歴史的に日本の防衛力拡張に懸念を示してきた。一方で、ソ連の勢力拡張の国際情勢を理解し、アジア太平洋地域の平和と安全のために日本が防衛力を増強することについて1983年の中曽根のASEAN歴訪で各国首脳が理解を示した。しかし、同時に日本の防衛力がどの程度まで拡大することを認めるかは明言を避けている。各国の世論を踏まえると、日本が強大な軍事力を持つことは否定し、支持しない姿勢である。このような、東南アジアの曖昧な態度は日本の防衛力増強を巡る議論で双方の主張に援用されやすい。従って、一方では日本の防衛力拡大支持の意見で援用され、他方では防衛力拡大反対の意見で援用されたと言える。

## 7. 国内の反対勢力への対応

### 7.1 日本における東南アジア諸国の重要性

当時の日本において、東南アジア諸国は2つの観点から重要であった。1つ目は対米外交をふまえた日本の国際的地位の上昇であり、2つ目はシーレーン防衛による同諸国の日本への警戒心の増幅である。

当時の日本において、東南アジア諸国は日本の国際的地位を高めるために重要な地域であった。中曽根は、日米関係と日本の東南アジア外交について以下のように述べている。

日米関係はキー・リレーションだが、アジア外交の重視はそれと矛盾しない。東南アジア諸国と友好的な関係にあることは、アメリカにとっても好ましいことです。アジア外交を世界的戦略の上に位置付けてみると、アジアの安定化は廻り廻って日本の国際的地位を高める所以でもあった<sup>60</sup>。

この発言から、東南アジアは日米関係の維持とそれに伴う日本の国際的地位の向上を実現するために重視されていたことがわかる。

中でも防衛論議において東南アジア諸国が重要だったのは、同諸国が、先の大戦によって日本の軍国主義化に対する根強い不信感を抱いていたことに加え、地理的な理由から日本の防衛力強化を警戒

---

59) 「[1%枠] 撤廃の見送り 米国防長官が不満」『読売新聞』1985年9月13日

60) 中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年、334頁

せざるをえなかったからである。第6章にて前述したように、米ソ対立の深化とそれに伴う西側諸国のアジアにおける影響力維持の必要性の高まりにより、日本は米国からシーレーンの防衛を要請され、中曽根はそれに積極的に応えようとしていた。ここで注目されたいのは、シーレーンが東南アジア諸国に隣接するマラッカ海峡や南シナ海を含むということである。東南アジア諸国は、シーレーン防衛により、すぐそばで日本の軍事的プレゼンスが増大することを警戒したのである。当時の山崎インドネシア大使は、東南アジア諸国が日本のシーレーン防衛について「それではASEANの中まで伸びてくるじゃないか」との不安を抱いていると述べている<sup>61)</sup>。東南アジア諸国が、シーレーン防衛を進める日本の直接的な脅威を感じていたことは、同じく日本の軍国主義化を不安視する中国や韓国などの北東アジア諸国とは異なる点であった。

## 7.2 野党への説得

1%枠撤廃は、野党からの反発に遭った。1985年1月31日の衆議院予算委員会で、中曽根が突破やむなしとの立場をにじませると、社会党の田邊書記長はこの答弁を軍拡に向けた野望だとして撤回をせまり<sup>62)</sup>、審議が4日間にわたって中断するなど、その反対は強固なものであった。また、1%枠撤廃に対する批判は対外的な観点からも行われた。1985年10月8日の安全保障特別委員会で、社会党の上田哲議員は、1%枠撤廃が近隣諸国の懸念を招くのではないかと追及した<sup>63)</sup>。これに対して、加藤紘一防衛庁長官は、近年日本の防衛力整備に対する東南アジア諸国の理解が進んでいるとしたうえで、その理由として重要なのは1%枠というよりも「新憲法を守り、専守防衛に徹し、そして非核三原則を遵守しながら近隣諸国に脅威を与えない、こういった私たちの昭和三十年前後以来からの基本的な政策」が理解されたことだと述べた<sup>64)</sup>。1%枠撤廃に対する批判は、シーレーン防衛に伴う防衛範囲の拡張への批判を包含していた。1985年10月17日の衆議院本会議において、公明党の浅井美幸議員は、シーレーン防衛による日本の防衛範囲の拡大を東南アジア諸国が危惧していることを指摘した<sup>65)</sup>。しかし、その後も加藤紘一防衛庁長官は、「東南アジア諸国がかつてわが国にかなり軍国主義復活についての危惧の念を持っていたと思いますが、だんだん最近では理解していただけるようになってきたのではないかと考えております。<sup>66)</sup>」と、日本の防衛力整備に対する東南アジア諸国の態度が変化しつつあることを強調し続けた。中曽根の積極的な東南アジア外交と、それによって獲得した日本の防衛政策に対する東南アジア諸国の支持は、こうした状況認識の裏付けとなった。このように、日本の防衛力強化に対する東南アジア諸国からの支持は、1%枠撤廃を推進する目的で援用されたのである。

61) 「シーレーン防衛に不安感 ASEANの現況 山崎・大川大使に聞く」『読売新聞』1983年4月24日、ヨミダス歴史館

62) 「第102回国会 衆議院 予算委員会 第2号 昭和60年1月31日」『国会会議録検索システム』

63) 「第102回国会 衆議院 安全保障特別委員会 第8号 昭和60年10月8日」『国会会議録検索システム』

64) 同上

65) 「第103回国会 衆議院 本会議 第3号 昭和60年10月17日」『国会会議録検索システム』

66) 「第103回国会 参議院 決算委員会 第1号 昭和60年10月22日」『国会会議録検索システム』

### 7.3 世論に対する姿勢

加えて、1%枠撤廃は、世論からも反発を受けていた。1984年12月24日の読売新聞社による世論調査では、1%枠方針を妥当と答えたのは52%であり、半数以上が現状維持を志向していた<sup>67)</sup>。政府は、「防衛アンテナ」の臨時増刊号や『「安心」は国民の財産』などのパンフレットを作成し、中期業務見積もりから格上げされた中期防衛力整備計画を解説し国民に対して説明を行っていた。しかし、1985年10月8日の安全保障特別委員会において、社会党の上田哲議員が1%支持の世論が多数であることを指摘すると、加藤紘一防衛庁長官は、防衛力が少ないことを望まれるのは当然としたうえで、「国際的に厳しい状況の中で日本の防衛力はいかにあるべきか、防衛政策当局として考えながら、そのときどきの防衛力整備につき案を出し、御提起申し上げ、ご議論いただくこと」が必要だと述べ<sup>68)</sup>、世論におもねるのではなく現状にあった防衛力整備を重視する立場を示した。

### 7.4 党内の反対勢力への説得

1%枠撤廃への反発は野党だけでなく、自民党の内部からも起こった。反対勢力の中心は三木、鈴木、福田元首相であった。

この三名を中心とした自民党の長老たちは、1%枠突破に積極的な中曽根の動きを事前に察知し、1985年7月25日には最高顧問懇談会を招集して次々と慎重論を口にするなど、当初より1%枠突破を牽制する姿勢を見せていた<sup>69)</sup>。彼らは、1%枠は軍事大国化しない具体的な歯止めとして国民や近隣諸国の信頼を獲得しているとして1%枠保持を主張していた。当時の藤波官房長官と加藤防衛庁長官がこの三名のもとを個別に訪ね意見を求めたところ、三名はそれぞれ反対姿勢を明確にした<sup>70)</sup>。保守党左派といわれる国民協同党の出身であり、自民党内では中曽根と対立する思想を持っていた三木は、1%枠は歴代首相が重視していたものであり、防衛・安全保障政策の信頼の基盤であると答えた<sup>71)</sup>。また、アジア外交における平和構想である「福田ドクトリン」を発表し、首相辞任後にはOBサミットにおいて防衛費よりも対外援助協力にて国際的役割を果たしていくべきとの運動を展開していた福田は、1935年に起きた二・二六事件で軍部の防衛費増額に政府が応じたことで日本は軍国化したと話し、1%枠撤廃に強い危機感を示した<sup>72)</sup>。元社会党員であり、軍事よりも経済を優先する吉田路線の流れを汲む宏池会の最高首脳である鈴木は、1%枠は軍事大国化しないための歯止めであり、国民や近隣諸国の信頼の基礎となっていると主張し、1%枠支持の姿勢を明確にした<sup>73)</sup>。

こうした自民党の長老たちに加えて1%枠撤廃の障壁となったのは、中曽根政治との路線上の違い

67) 「防衛費 1%枠『妥当』が52% 『将来見直し』42% 本社全国世論調査」『読売新聞』1984年12月24日、ヨミダス歴史館

68) 「第102回国会 衆議院 安全保障特別委員会 第8号 昭和60年10月8日」国会会議録検索システム

69) 上西朗夫『GNP 1%枠』角川文庫、1986年、51頁

70) 同上、52頁

71) 同上、52頁

72) 同上、53頁

73) 同上、52頁

を明確にしていた宮澤総務会長であった。中曽根は、1985年8月25日に静養先の軽井沢で宮澤と会談し、枠の見直しに協力を求めた<sup>74)</sup>。しかし、宮澤は59中業の計画期間中の5年間のGNPの計算ができていない以上、59中業の格上げと1%枠撤廃は無関係だとし、59中業の格上げと1%枠撤廃の同時達成を目指す中曽根を牽制した<sup>75)</sup>。さらに、宮澤は中曽根と会談した2日後、ともにニューリーダーと呼ばれた蔵相の竹下、外相の安倍と神奈川県箱根で会談し、GNP見通しが明確でないため1%枠撤廃は必要ないと持ち掛けた<sup>76)</sup>。安倍、竹下は、この会談と同日に行われた加藤防衛庁長官と藤波官房長官との四者協議では59中業の格上げと1%枠撤廃の同時決着を目指す首相の意向に同意していた<sup>77)</sup>。しかし、宮澤の持ち掛けに対して安倍はすぐに同調したうえ、竹下はその場では明確な意思を示さなかったものの、その後1%枠撤廃の見送りを示唆するようになった<sup>78)</sup>。このように、宮澤の働きかけにより、自民党のニューリーダーたちは、態度を硬化させていった。

以上、党内の慎重派の意見を見てきたが、ここで注目されたいのは、慎重派の多くが東南アジア諸国を含む近隣諸国に対する配慮の必要性を訴えていることである。慎重派には、1%枠はアジアにおける日本の外交・安全保障政策に対する信頼の基盤となっているという考えが根強くあり、日本の防衛力強化を懸念する東南アジア諸国の態度は慎重派の主張に援用されたのである。

こうした党内の反対を受けて、中曽根は自民党の金丸信幹事長に党内調整への協力を要請した。金丸は国内の反発を考慮して中曽根の積極姿勢に歯止めをかけようとしたが、中曽根は「窮鼠猫を噛む」の諺を引用しつつ「ドロをかぶってでもやりたい」と主張し、1%枠撤廃への固い決意を示した<sup>79)</sup>。金丸はこの「窮鼠」発言を翌日の自民党の会議で漏らしてしまい、党内の反対論に拍車がかかる結果となった<sup>80)</sup>。結局、金丸は国会運営の観点から、1%枠撤廃見送りの流れをつくった<sup>81)</sup>。1985年9月5日、金丸らによる自民党五役会議において、59中業の政府計画への格上げは了承されたが、1%枠撤廃は見送る形で党内調整を図る方針が決まった<sup>82)</sup>。次いで、翌日に行われた首相と金丸との会談で、①防衛費GNP1%枠はできるだけ尊重していく、②防衛庁の内部資料である59中業を国防会議と閣議で政府計画に格上げして決定することが合意された<sup>83)</sup>。このように、中曽根政権は、党内の反発に対して、59中業の格上げと1%枠撤廃を切り離すことで対応した。

## 7.5 大蔵省との折衝

1%枠の撤廃は、無論、国家予算と切り離せない問題であった。大蔵省は、1%枠撤廃とそれに伴う

74) 若月、前掲書、341頁

75) 同上、341頁

76) 同上、341頁

77) 上西、前掲書、51頁

78) 塩田潮『官邸決断せず 日米「安保」戦争の内幕』日本経済新聞社、1991年、166～167頁

79) 上西、前掲書、70～72頁

80) 同上、70～72頁

81) 同上、70～72頁

82) 若月、前掲書、342頁

83) 世界平和研究所『中曽根内閣史—日々の挑戦—』丸ノ内出版、1996年、525頁

防衛費増額に消極的であった。急激に進む高齢化に伴う社会保障費増大を前に、大蔵省は赤字国債への依存から一刻も早く抜け出し、財政再建を果たさねばならなかったからである<sup>84</sup>。防衛庁が59中業の格上げと1%枠撤廃を不可分と考えていた一方で、大蔵省はそれらを別問題として扱おうとした。59中業が格上げされて政府計画になれば、中身の策定に公然と介入できる余地が生じ査定権の強化につながるため、大蔵省にとってむしろ好都合であった<sup>85</sup>。そのため、大蔵省は、当面は59中業の格上げだけとし、1%枠撤廃については事実上の反対姿勢を明確にした。

その後、党内で59中業の格上げと1%枠撤廃を切り離して処理するとの方針が固まり、59中業の中期防衛力整備計画への格上げと1%枠撤廃の見送りが決まった。1%枠撤廃が困難になったため、中曽根と防衛庁は中期防衛力整備計画が必要とする防衛費の総額をできる限り上積みすることに注力した<sup>86</sup>。防衛庁が19兆3000億円に極力近い額を確保することを目標としていた一方で、大蔵省は計画期間内のGNPの見通しから、既にGNP1%ラインは17兆6000億円になると試算していた<sup>87</sup>。両省庁の目標の差額は約1兆6000億円であった。大蔵省の猛反発により、最終的な決定額は、1986～1990年度という計画期間内のGNP見込みの1.038%に相当する18兆4000億円となった<sup>88</sup>。

この予算折衝は、大蔵大臣竹下登の巧みな交渉によって妥結された。18兆4000億円という額は防衛庁の当初の要求額からは程遠く、防衛庁や国防族は納得しなかった。そこで、竹下は3年後の見直しという規定を入れることで、防衛庁に3年後見直しの際に増額できる可能性を持たせた<sup>89</sup>。一方で、大蔵省は3年後の見直しで場合によればさらに予算を減らすことができた。竹下は戦略的な意図を持って3年後見直しという妥協案を出し、予算折衝を終わらせたのである。

## 8. おわりに

1985年9月の1%枠撤廃見送り後も、米国からの対日要求は収まることなく、国内でも依然、慎重派と推進派の攻防が続いていた。しかし、その後も中曽根は執念深く1%枠撤廃に取り組んだ。最終的には中曽根の意向に配慮する形で、1986年12月30日の安全保障会議で防衛費が1987年度に対GNP比1.004%と1%を僅かに超えることが了承され<sup>90</sup>、1%枠撤廃は一応の決着を見た。

以下、これまでの検討の振り返りと、そこから導かれる帰結を述べる。

1%枠撤廃は、米国の安全保障戦略と密接に関わる議題であった。米国は、拡大するソ連の脅威に対してアジア太平洋地域の国々を政治的・経済的に自立させ、地域の連携を強化することで対処しようとしていた。ベトナムからの撤退を皮切りに、アジアにおける米国のプレゼンスが低下していたこ

<sup>84</sup> 上西、前掲書、55頁

<sup>85</sup> 同上、55頁

<sup>86</sup> 若月、前掲書、342頁

<sup>87</sup> 上西、前掲書、75頁

<sup>88</sup> 「『新防衛計画』18兆4000億円 政府・自民が決定 GNP比1.038%」『読売新聞』1985年9月18日、ヨミダス歴史館

<sup>89</sup> 後藤田正晴『情と理—後藤田正晴回顧録(下)』講談社、1998年、185～186頁

<sup>90</sup> 栗原祐幸『本音の政治—戦後政治の舞台裏—』内外出版、2007年、156頁

とが背景にある。日米安全保障条約の繋がりと高い経済力を持つ日本に対して、米国はアジア地域の連携を牽引する役割を担うことを期待した。

中曽根は米国をはじめ西側諸国が、日本が経済力に合わせて国際社会で軍事的・政治的役割を強化することを求めていることを認識していた。総合安全保障の考え方を基軸に軍事力に関して変化する国際情勢に柔軟に対応する必要があるという観点から、一貫して1%枠撤廃に向けて働きかけた。結果的に、党内の反対派に配慮する形で、中期防衛力整備計画と切り離して1%枠撤廃は形式上断念する形となった。一方で、政府開発援助の予算倍増計画を同時に閣議決定した。これには、総合安全保障の考えの元で1%枠撤廃の断念を補完する意味合いも含まれていたと考えられる。それを示すのが翌日、米国に1%枠撤廃の断念を説明する時に、ODA 予算が引き合いに出されたことである。

すなわち、1985年の中期防衛力整備計画とODA 倍増計画の同時決定は、米国からの批判を防ぐ狙いがあったといえる。特に、ASEANに対するODAの強化は、米国が地政学的に当該地域を重要視していたことと利害が重なり、米国にとってもプラスに働いたと考えられる。

他方、東南アジア諸国の態度は防衛力増大をめぐる国内の意見の対立の中で双方に援用された。まず、野党や党内の反対派は、1%枠撤廃は東南アジア諸国の懸念を招くため、慎重になるべきだと主張した。この主張は、先の大戦における日本の侵略で被害を受けた東南アジア諸国において、1%枠は日本の外交・安全保障政策における信頼の証であるとの前提に立っていた。そのうえで、1%枠撤廃とそれに伴う防衛力増強、とりわけ東南アジア諸国に隣接するシーレーンにおける日本の防衛範囲の拡大が、同諸国により不安視されているとの見解が示された。一方で、1%枠撤廃を推進する政府では、東南アジア諸国は日本の防衛力増強に対して理解を示しつつあると主張した。この主張は、1983年の東南アジア歴訪を通して、中曽根が日本の防衛政策に対する東南アジア諸国からの一定の支持を得たことにより補強されていた。以上のように、1%枠撤廃をめぐる国内での議論において、東南アジア諸国は反対派、推進派の双方により、それぞれの都合に応じて利用されたのである。

以上の検討から、1%枠撤廃の過程における東南アジア諸国の役割は2つあると考えられる。1つ目は、米国との交渉において妥協点をもたらしたことである。1%枠撤廃を見送った際、日本は対日要求を強めていた米国に対して東南アジア諸国に対する経済協力の強化をアピールし、米ソ対立を背景に同諸国を重視する米国から一定の評価を引き出した。米国からの対日要求はその後収まらず、結果的に1%枠が撤廃されることとなったものの、東南アジア諸国は日米の利害が重なる地域であったため、意図せずして日米の歩み寄りを可能にしたのである。2つ目は、1%枠撤廃をめぐる国内の賛否を拮抗させ、防衛費の値に均衡をもたらしたことである。東南アジア諸国は、日本の防衛力強化に理解を示すものの、許容限度については明言を避けており、また、政策担当者の姿勢と世論に乖離が見受けられる場合もあった。その結果、日本の防衛力強化に対する東南アジア諸国の立場への解釈に幅が生じ、国内の慎重派と推進派の双方が東南アジア諸国の態度を都合よく利用することとなった。東南アジア諸国の態度をめぐる解釈の違いは、国内の慎重派と推進派を伯仲させることとなった。両者のせめぎ合いは、1%枠撤廃の見送りとその後の1%枠強での枠撤廃という1%枠をめぐる相反する帰結をもたらし、最終的な防衛費を1%枠を僅かに超える値に均衡させたのである。



---

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々のご指導とご協力を賜りました。

指導教官である国吉知樹先生には、終始一貫して熱心なご指導を賜りました。研究が行き詰まった折には、的確な指針をご教示いただきました。国吉先生の厳しくも温かいご指導とお力添えなくしては、本研究を遂行することは困難でした。心より感謝申し上げます。

国吉ゼミ4年生の先輩方には、折に触れて多くのご助言や激励をいただきました。研究活動を温かく見守ってくださったこと、心よりお礼申し上げます。

国吉ゼミ3年生の皆様には、日々の議論を通じて多くの知見と示唆をいただきました。互いに切磋琢磨し合える仲間恵まれたことは、研究を進めるうえで大きな励みとなりました。深く感謝申し上げます。

最後になりましたが、研究活動を応援し、陰ながら支えてくれた家族に感謝いたします。

改めまして、本研究を直接ご指導くださった国吉先生ならびに、ご協力をいただいた全ての皆様に深く感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

## 謝 辞

55名の教員、博士後期課程学生の皆様に審査にご協力いただきました。ここに感謝の意を表します。  
(五十音順、敬称略)

浅 古 泰 史  
浅 野 豊 美  
安 達 剛  
阿 部 達 也  
有 村 俊 秀  
稲 村 一 隆  
大 湾 秀 雄  
荻 沼 隆  
小 倉 義 明  
尾 野 嘉 邦  
片 山 宗 親  
上 條 良 夫  
久 保 慶 一  
久 保 田 莊  
久 米 郁 男  
河 野 勝  
小 枝 淳 子  
小 原 隆 治  
近 藤 康 之  
鎮 目 雅 人  
清 水 治  
清 水 和 巳  
下 川 哲  
瀬 川 至 朗  
ソジェ内田恵美  
高 橋 孝 平  
高 橋 遼  
多 湖 淳  
田 中 孝 彦

田 中 久 稔  
千 葉 涼  
土 屋 礼 子  
DEJARNETTE, Patrick  
DELGADO NARRO, Augusto Ricardo  
遠 矢 浩 規  
遠 山 祐 太  
戸 堂 康 之  
都 丸 潤 子  
仲 内 英 三  
浜 野 正 樹  
日 野 愛 郎  
福 島 淑 彦  
福 元 真  
船 木 由喜彦  
星 野 匡 郎  
松 井 潤  
村 上 由紀子  
本 野 英 一  
谷 澤 正 嗣  
矢 島 猶 雅  
山 本 竜 市  
YOON, Jaehyun  
吉 田 雅 裕  
吉 野 孝  
RUJIWATTANAPONG, Similan

早稲田大學政治經濟學會役員（五十音順）

会長

齋藤 純一

評議員

縣 公一郎  
 浅古 泰史  
 安達 剛  
 荒木 一法  
 有村 俊秀  
 生駒 美喜  
 稲継 裕昭  
 稲村 一隆  
 井上 淳  
 ゲステグロバトフェレンツ  
 上田 晃三  
 梅森 直之  
 大湾 秀雄  
 岡本 暁子  
 岡山 茂隆  
 荻沼 静男  
 荻倉 義明  
 小片 山親  
 金子 昭彦  
 河村 耕平  
 クヴァソフデミトリ  
 国吉 知樹

久保 慶一  
 久米 郁男  
 栗崎 周平  
 ケラムマリサアンドレア  
 河野 勝子  
 小枝 淳樹  
 小西 秀夫  
 小林 和理  
 小原 麻隆  
 小西 郷泰  
 齊藤 寿希  
 齊藤 有子  
 笹倉 和幸  
 笹田 栄司  
 鎮目 雅人  
 清水 和巳  
 下川 哲  
 シュエラトフヤロスラブ  
 ジョウ ウィリー  
 須賀 晃一  
 瀬川 至朗

セドン ジャック  
 ソジエ内田 恵美  
 高橋 恭子  
 高橋 百合子  
 高橋 遼  
 多湖 淳彦  
 田中 孝彦  
 田中 久稔  
 田中 幹人  
 田中 健一郎  
 玉置 健一  
 チョン フン  
 土屋 礼子  
 デジャネット バトリック  
 唐 亮  
 遠矢 浩規  
 戸堂 康之  
 都丸 潤子  
 戸村 肇巧  
 内藤 三  
 仲内 村英  
 中村 村俊  
 野口 晴子

野邊 厚  
 浜野 正樹  
 日野 愛郎  
 平林 宣和  
 深川 由起  
 福島 淑彦  
 福田 耕治  
 藤井 浩司  
 船木 由喜彦  
 プロッソー シルヴィ  
 星野 匡郎  
 真柄 秀子  
 マルティオバルベルナット  
 村上 由紀子  
 室井 禎子  
 八木 禎斉  
 谷澤 正嗣  
 山田 治徳  
 山本 竜市  
 ロペス アルフレド  
 ロミオ ケネス

総務委員

浅野 豊美  
 近藤 康之

尾野 嘉邦  
 本野 英一

上條 良夫  
 吉野 孝

早稲田大學政治經濟學會論文コンクール優秀作論文集 第23回

2023年3月23日印刷

2023年3月25日発行

編集兼発行人 吉野 孝

早稲田大學政治經濟學會

発行所 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大學政治經濟学術院内

印刷所 三美印刷株式会社